

京 都 府  
中 小 企 業 労 働 事 情 実 態 調 査  
報 告 書

令 和 元 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

## は じ め に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

内閣府の月例経済報告によれば、我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費、設備投資は、緩やかな改善・増加傾向にあり、景気は全体的に緩やかに回復しています。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

地域経済動向によれば、近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は持ち直し、雇用情勢は着実に改善しているとされています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかになく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに中途採用、年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和元年12月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

| 業種区分        |            | 組合名                                                                                                            |
|-------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製<br>造<br>業 | 食品製造業      | 京都府茶協同組合<br>京都湯葉製造販売事業協同組合<br>伏見清酒パック協同組合<br>京都府味噌工業協同組合<br>京都府菓子工業組合<br>京都府漬物協同組合<br>京そうざい事業協同組合<br>京都府パン工業組合 |
|             | 繊維・同製品製造業  | 京都友禅協同組合<br>京都誂友禅工業協同組合<br>京都工芸染匠協同組合<br>京都府繊維染色工業組合<br>丹後織物工業組合<br>西陣織工業組合<br>京都プリント染色協同組合<br>京鹿の子絞振興協同組合     |
|             | 木材・木製品製造業  | 嵯峨製材協同組合<br>京都木材協同組合<br>京都北山丸太生産協同組合                                                                           |
|             | 出版・印刷・同関連業 | 京都府印刷工業組合<br>京都府製本工業組合<br>京都紙工協同組合<br>京都シール印刷工業協同組合                                                            |
|             | 窯業・土石製品製造業 | 京都陶磁器協同組合連合会<br>京都府石材業協同組合<br>京都生コンクリート工業組合                                                                    |
|             | 金属・同製品製造業  | 京都府鍍金工業組合<br>協同組合京都府金属プレス工業会<br>京都府鋳物工業協同組合<br>丹後機械工業協同組合                                                      |
|             | 機械・器具製造業   | 協同組合日東協力会<br>久世工業団地協同組合<br>協同組合日新電機協力会<br>綾部鉄工工業協同組合<br>京都府熱処理事業協同組合                                           |
|             | その他の製造業    | 京都府仏具協同組合<br>京都府プラスチック協同組合<br>京都竹材商業協同組合<br>京都府紙器段ボール箱工業組合<br>京都工芸土産品協同組合<br>京人形商工業協同組合                        |

| 業種区分                                                                                                 |             | 組合名                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>製<br><br><br><br><br><br><br>造<br><br><br><br><br><br><br>業 | 情報通信業       | 京都コンピューターシステム事業協同組合                                                                                                             |
|                                                                                                      | 運輸業         | 京都府トラック事業協同組合連合会<br>ヤサカグループ無線事業協同組合                                                                                             |
|                                                                                                      | 建設業(総合工事)   | 全京都建設協同組合<br>京都土木協同組合<br>京都府建築工業協同組合<br>京都府造園協同組合                                                                               |
|                                                                                                      | 建設業(職別工事)   | 京都府瓦工事協同組合<br>京都室内装飾協同組合<br>京都府タイル技工協同組合<br>京都府塗装工業協同組合<br>京都左官協同組合<br>関西型枠協同組合                                                 |
|                                                                                                      | 建設業(設備工事)   | 京都府管工事工業協同組合<br>京都府電気工事工業組合<br>京都府電気工事工業協同組合                                                                                    |
|                                                                                                      | 卸売業         | 京都全魚類卸協同組合<br>京都原糸商協同組合<br>西陣織物産地問屋協同組合<br>京都府機械工具商業協同組合<br>京都織物卸商業組合<br>福知山卸商業協同組合<br>京都セメント・生コン卸協同組合<br>京都塗料商業協同組合<br>京染卸商業組合 |
|                                                                                                      | 小売業         | 寺町京極商店街振興組合<br>京都府書店商業組合<br>京都府中古自動車販売商工組合<br>京都府電機商業組合<br>京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合<br>京都府石油商業組合<br>京都府化粧品商業協同組合                         |
|                                                                                                      | サービス業(対事業所) | 京都ビルメンテナンス協同組合<br>京都測量設計協同組合<br>京都府レンタルおしぼり協同組合                                                                                 |
|                                                                                                      | サービス業(対個人)  | 京都表具協同組合<br>京都府旅行業協同組合<br>中丹自動車整備工業協同組合<br>京都府自動車整備商工組合<br>京都中央葬祭業協同組合<br>京都府自動車車体整備協同組合<br>舞鶴自動車整備協同組合                         |

## 【 目 次 】

|     |                              |     |
|-----|------------------------------|-----|
| I   | 調査概要                         | 1   |
| II  | 調査結果のまとめ                     | 2   |
| III | 調査結果の内容                      | 5   |
|     | 1. 従業員数について                  | 5   |
|     | 2. 経営について                    | 6   |
|     | 3. 従業員の労働時間について              | 1 3 |
|     | 4. 従業員の有給休暇について              | 1 5 |
|     | 5. 新規学卒者の採用について              | 1 6 |
|     | 6. 中途採用について                  | 2 5 |
|     | 7. 年 5 日の年次有給休暇の取得(付与)義務について | 2 9 |
|     | 8. 賃金改定について                  | 3 2 |
|     | 9. 労働組合の有無について               | 3 4 |
|     | 調査票                          | 3 5 |

# I 調 査 概 要

## 1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

## 2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

## 3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（421件）と比べ33件増加した。また回収率は前年度調査（32.4%）と比べ2.5ポイント増加した。

調査対象事業所数と回収率の内訳

|                  |                     | 調査対象<br>事業所数 | 回答数 | 回収率（%） |
|------------------|---------------------|--------------|-----|--------|
| 京 都 府 計          |                     | 1,300        | 454 | 34.9   |
| 製<br>造<br>業      | 小 計                 | 728          | 273 | 37.5   |
|                  | 食 料 品 製 造 業         | 122          | 37  | 30.3   |
|                  | 繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業   | 170          | 70  | 41.2   |
|                  | 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業   | 50           | 21  | 42.0   |
|                  | 出 版 ・ 印 刷 同 関 連 業   | 75           | 20  | 26.7   |
|                  | 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 | 48           | 18  | 37.5   |
|                  | 金 属 ・ 同 製 品 製 造 業   | 88           | 66  | 75.0   |
|                  | 機 械 器 具 製 造 業       | 85           | 29  | 34.1   |
|                  | そ の 他 の 製 造 業       | 90           | 12  | 13.3   |
|                  | 小 計                 | 572          | 181 | 31.6   |
| 非<br>製<br>造<br>業 | 情 報 通 信 業           | 20           | 8   | 40.0   |
|                  | 運 輸 業               | 23           | 10  | 43.5   |
|                  | 建 設 業               | 193          | 62  | 32.1   |
|                  | 総 合 工 事 業           | 70           | 8   | 11.4   |
|                  | 職 別 工 事 業           | 58           | 36  | 62.1   |
|                  | 設 備 工 事 業           | 65           | 18  | 27.7   |
|                  | 卸 ・ 小 売 業           | 231          | 73  | 31.6   |
|                  | 卸 売 業               | 146          | 62  | 42.5   |
|                  | 小 売 業               | 85           | 11  | 12.9   |
|                  | サ ー ビ ス 業           | 105          | 28  | 26.7   |
|                  | 対 事 業 所             | 28           | 8   | 28.6   |
|                  | 対 個 人               | 77           | 20  | 26.0   |

## 4. 調査実施時期

令和元年7月1日

## 5. 調査内容

巻末調査票参照

## 6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

## Ⅱ 調査結果のまとめ

＊京都府計の数値についてまとめたもの

### 1. 従業員数に関する考察

#### 従業員、常用労働者数

- ・従業員数は「男性」が9,726人、「女性」が5,259人で、男性、女性ともに増加している。
- ・雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「嘱託・契約社員」が増加し、「派遣」は減少している。
- ・常用労働者の性別は、男性67.3%に対し女性32.7%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

### 2. 経営状況に関する考察

#### 現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」が12.3%で、前年度までの増加傾向から一転減少傾向となった。
- ・産業別に「良い」の回答をみると、非製造業（15.5%）が製造業（10.3%）を5.2ポイント上回った。
- ・具体的な業種では「出版・印刷同関連業」「職別工事業」「設備工事業」が比較的高いスコアである。

#### 主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が61.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（30.6%）が続く。
- ・年次推移をみると、前年度調査とほぼ同様の結果となっている。

#### 経営上の障害

- ・1位「人材不足（質の不足）」49.1%（対前年比+0.8ポイント）となっている。
- ・2位「販売不振・受注の減少」42.6%（対前年比+5.5ポイント）となっている。
- ・3位「労働力不足（量の不足）」27.2%（対前年比-4.8ポイント）となっている。

#### 経営上の強み

- ・「製品・サービスの独自性」29.5%、「製品の品質・精度の高さ」29.5%が上位2項目となっている。
- ・3位は「技術力・製品開発力」28.9%（対前年比-0.3ポイント）となっている。

### 3. 労働時間等に関する考察

#### 週所定労働時間

- ・「40時間」が48.9%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.9%）となっている。
- ・産業別にみると“40時間以上”は、非製造業（64.8%）が製造業（57.7%）を7.1ポイント上回った。
- ・規模別に“40時間以上”のスコアをみると、「100～300人」の事業所が55.6%で最も少なくなっている。

#### 月平均残業時間

- ・月平均残業時間は9.9時間で、前年度調査より0.8時間、全国平均より2.6時間少なくなっている。
- ・産業別にみると、製造業（10.6時間）が非製造業（8.9時間）を1.7時間上回っている。
- ・規模別にみると「30～99人」の事業所が16.6時間で最も多い。

### 4. 従業員の有給休暇に関する考察

#### 有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数14.8日、平均取得日数7.4日、取得率53.9%で、平均付与日数は前年度比減少傾向である。
- ・平均付与日数は製造業が非製造業より1.2日多く、平均取得日数はともに7.4日であった。
- ・平均付与日数は大規模事業所ほど多くなっているが、取得率は大規模事業所ほど低くなっている。

## 5. 新規学卒者の採用状況に関する考察

### 平成31年3月の採用または採用計画の有無

- ・平成31年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は17.7%で、前年度調査と同スコアだった。
- ・産業別にみると、製造業（18.1%）が非製造業（17.2%）を僅かに0.9ポイント上回った。
- ・規模別にみると「1～9人」の事業所3.6%、「100～300人」の事業所69.4%と規模別格差が顕著である。

### 採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.42人で最も多い。
- ・学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別で、前年度調査（2種別）と同様の結果となっている。

### 新規学卒者の採用充足率

- |         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| （高校卒）   | ・合計：67.4%、技術系：78.7%、事務系：40.0%    |
| （専門学校卒） | ・合計：69.2%、技術系：69.2%、事務系：採用実績なし   |
| （短大卒）   | ・合計：100.0%、技術系：100.0%、事務系：100.0% |
| （大学卒）   | ・合計：88.8%、技術系：84.9%、事務系：92.1%    |

### 新規学卒者の初任給

- |         |                            |
|---------|----------------------------|
| （高校卒）   | ・技術系：175,802円、事務系：174,230円 |
| （専門学校卒） | ・技術系：200,882円、事務系：採用実績なし   |
| （短大卒）   | ・技術系：197,000円、事務系：181,511円 |
| （大学卒）   | ・技術系：201,237円、事務系：202,055円 |
- ・「高校卒／専門学校卒／短大卒／大学卒：技術系」「高校卒／大学卒：事務系」の6種別で増加傾向。
  - ・「専門学校卒：技術系」（19,882円増）、「短大卒：技術系」（31,667円増）の増加額が大きい。

### 令和2年3月の採用計画

- ・令和2年3月期の採用計画のある事業所は22.3%で、全国平均を6.7ポイント下回った。
- ・産業別に採用計画のある事業所割合をみると、非製造業が製造業を6.2ポイント上回っている。
- ・規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様、大規模事業所ほど多くなっている。
- ・平均採用計画人数は、高校卒2.42人、専門学校卒1.36人、短大卒1.50人、大学卒2.84人となっている。

## 6. 中途採用に関する考察

### 中途採用の実施状況

- ・過去3年間に中途採用を「行った」事業所は60.6%で、全国平均（69.4%）を8.8ポイント下回った。
- ・産業別にみると「行った」事業所は、製造業（65.6%）が非製造業（53.0%）を12.6ポイント上回った。
- ・“10人以上”の事業所では、7割以上の事業所が中途採用を行っている。

### 中途採用の理由

- ・中途採用を行った理由は、「退職者・欠員補充のため」が63.3%で突出して多くなっている。
- ・製造業は「業務が繁忙になったため」が2位、非製造業は京都府計とほぼ同じ結果となっている。
- ・京都府計でトップスコアの「退職者・欠員補充のため」は、大規模事業所ほどスコアが高くなっている。

### 中途採用した職種

- ・中途採用を行った職種は、「現業・生産職」が最も多く、「営業・販売職」「事務職」と続く。
- ・産業別にみると、製造業では「現業・生産職」が68.3%で突出して多くなっている。
- ・規模別にみると、いずれの規模の事業所も「現業・生産職」がトップスコアとなっている。



## 7. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務に関する考察

### 取得（付与）義務の認知状況

- ・年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況は77.7%で、全国平均を8.7ポイント下回った。
- ・産業別の認知状況をみると、製造業（80.7%）が非製造業（73.2%）を7.5ポイント上回った。
- ・“10人以上”の事業所では9割以上の認知率、「1～9人」の事業所では53.9%の認知率となっている。

### 取得（付与）義務への方策

- ・取得（付与）義務への方策については「取得計画表を作成する」が24.0%で最も多い。
- ・製造業は「計画的付与制度を活用する」、非製造業は「取得計画表を作成する」が最も多い。
- ・中～大規模事業所では、「計画的付与制度を活用する」が4割前後のスコアで多くなっている。

## 8. 賃金改定に関する考察

### 賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「引上げた」が46.2%、次いで「未定」「今年は実施しない（凍結）」と続く。
- ・「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の48.6%から2.4ポイント減少した。
- ・産業別の「引上げた」事業所割合は、製造業（48.7%）が非製造業（42.5%）を6.2ポイント上回った。
- ・規模別の「引上げた」事業所の割合は、概ね大規模事業所ほど多くなっている。

### 賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金は274,690円で、前年度調査及び全国平均を上回った。
- ・産業別にみると、改定後の賃金は非製造業（311,839円）が製造業（262,194円）を上回った。
- ・「木材・木製品製造業」（366,547円）など5業種で30万円を超えている。
- ・規模別で改定後賃金が最も高いのは、「100～300人」の事業所の280,894円となっている。

## 9. 労働組合に関する考察

### 労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は今年度は7.5%となり、直近5年間で最も高いスコアとなっている。
- ・産業別にみると、製造業（8.8%）が非製造業（5.5%）を3.3ポイント上回った。

### Ⅲ 調査結果の内容

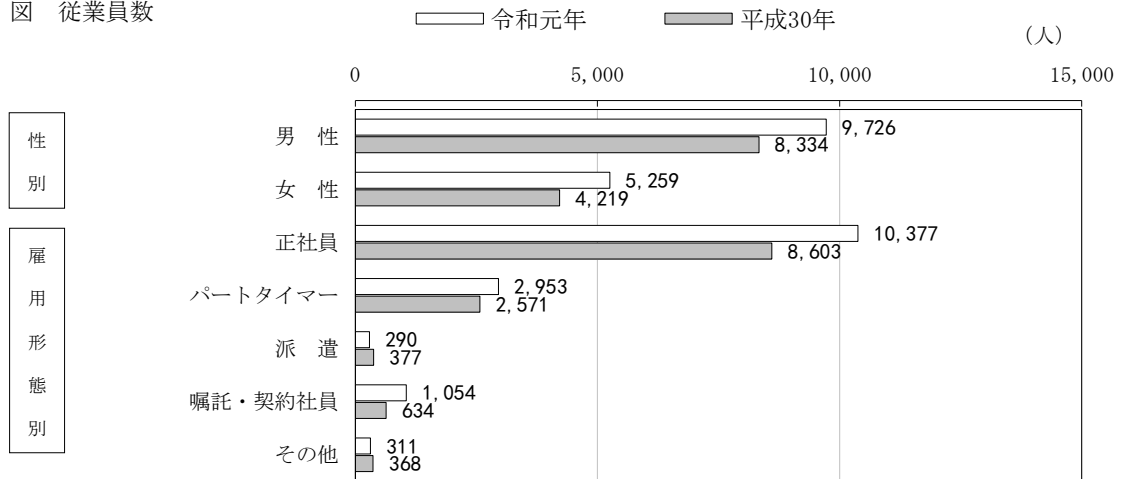
#### 1. 従業員数について

##### (1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が9,726人、「女性」が5,259人で、前年度調査と比べ男性は1,392人、女性は1,040人増加している。

雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「嘱託・契約社員」が増加し、「派遣」は微減傾向となっている。「正社員」は前年度調査と比べ1,774人増加した。

図 従業員数

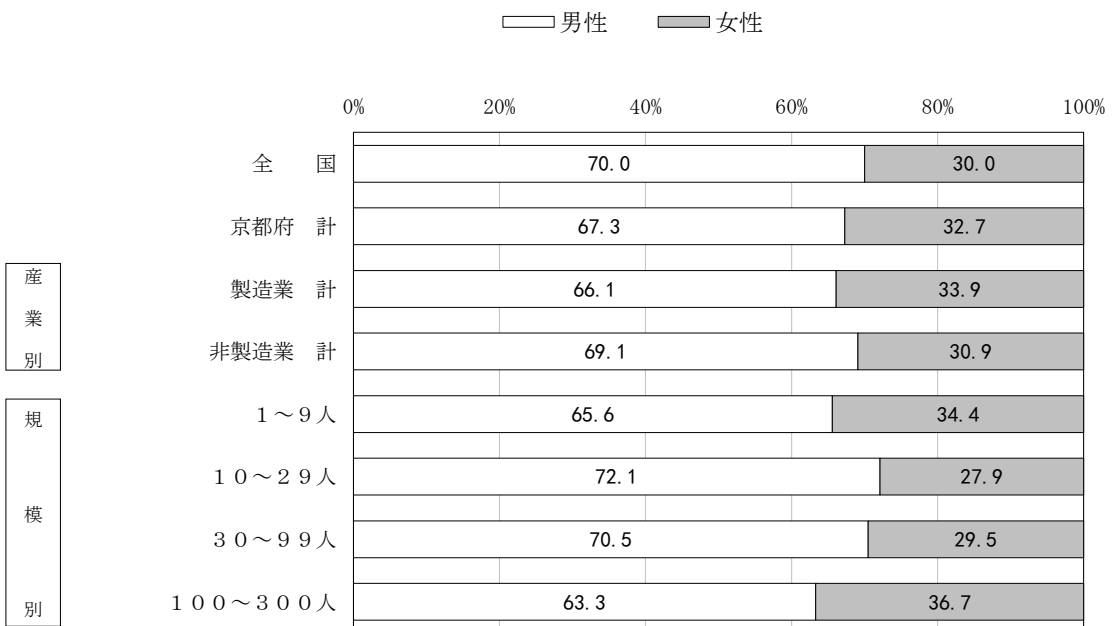


##### (2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性67.3%に対し女性32.7%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（33.9%）が非製造業（30.9%）を3.0ポイント上回る。規模別にみると「1～9人」の事業所、「100～300人」の事業所で3割を超えている。

図 常用労働者の性別構成



## 2. 経営について

### (1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は12.3%で前年度調査を4.6ポイント下回り、前年度までの2年連続スコア増から一転減少傾向となった。一方、「悪い」とする回答は38.5%で前年度調査比10.8ポイント増と大きくスコア伸ばしている。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、非製造業（15.5%）が製造業（10.3%）を5.2ポイント上回り、具体的な業種では「出版・印刷同関連業」（25.0%）、「職別工事業」（25.0%）、「設備工事業」（27.8%）で2割台の比較的高いスコアがみられる。

一方、「悪い」は、「繊維・同製品製造業」（57.1%）、「運輸業」（50.0%）、「卸売業」（54.8%）で5割以上の高いスコアがみられる。

規模別では「10～29人」「30～99人」の中規模事業所で「良い」との回答が比較的多くなっている。

（※ 「情報通信業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 現在の経営状況 年次推移

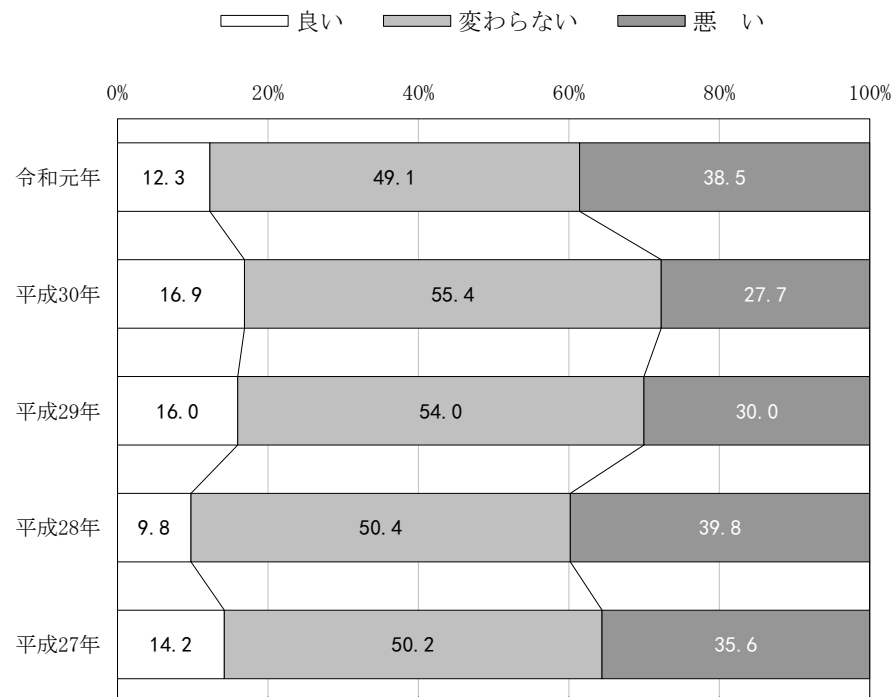
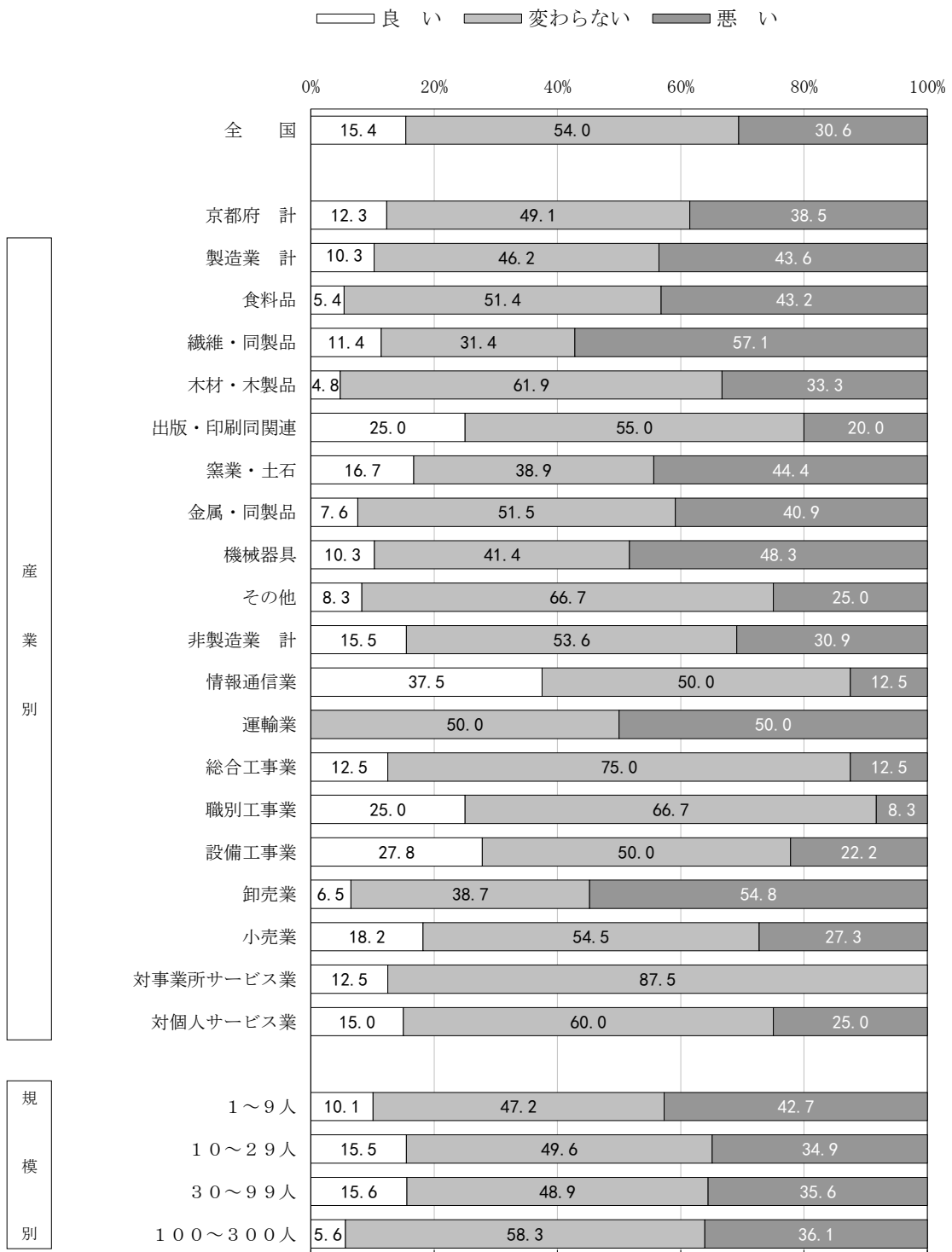


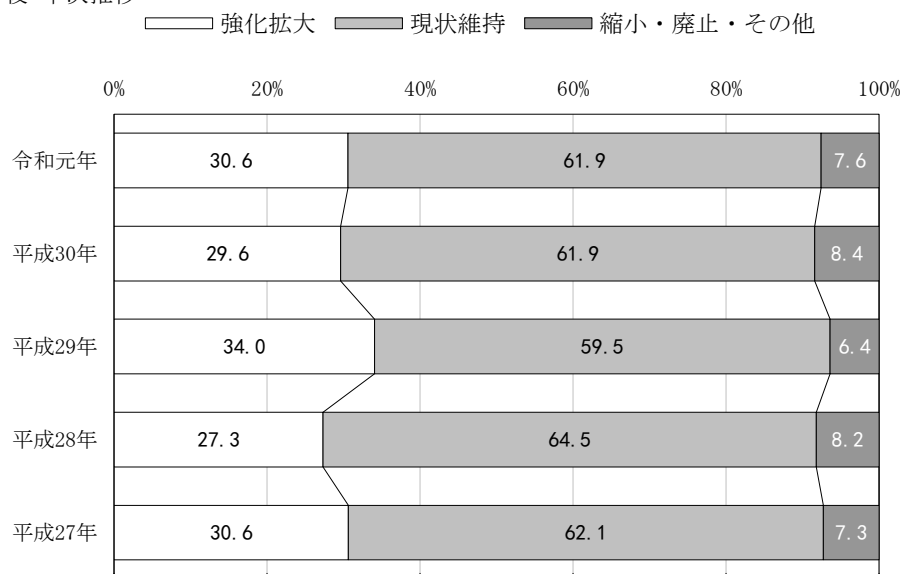
図 現在の経営状況



## （２）主要事業の今後

主要事業の今後については「現状維持」が61.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（30.6%）、「縮小・廃止・その他」（7.6%）と続き、前年度調査とほぼ同様の結果となっている。

図 主要事業の今後 年次推移

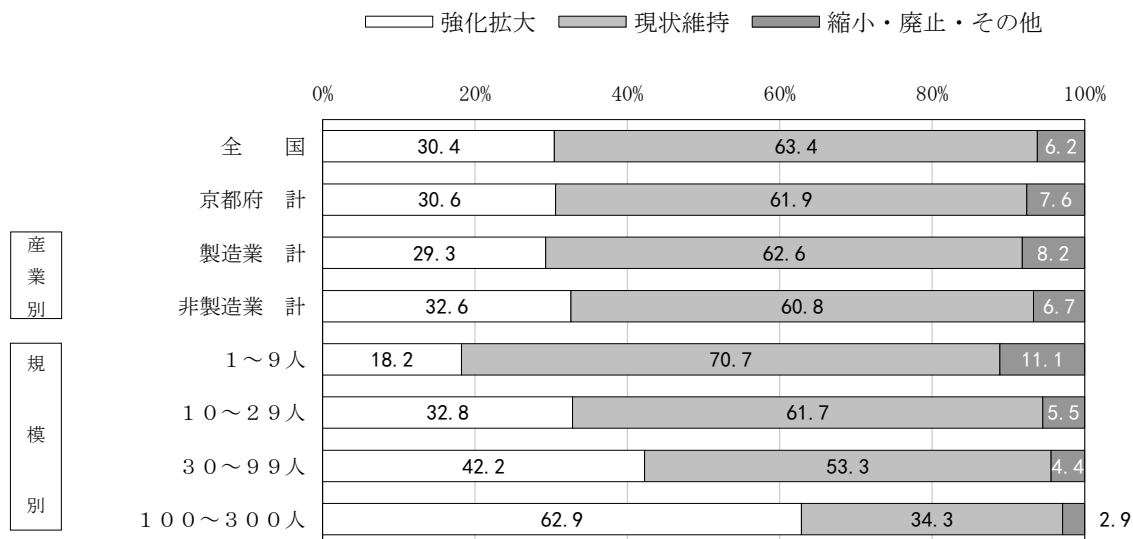


主要事業の今後について「強化拡大」は京都府計で30.6%であり、全国平均（30.4%）とほぼ同程度のスコアである。

「強化拡大」を産業別にみると、非製造業（32.6%）が製造業（29.3%）を3.3ポイント上回っている。一方、「縮小・廃止・その他」では製造業（8.2%）が非製造業（6.7%）を1.5ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、大規模事業所ほどスコアが高く「1～9人」の事業所では18.2%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では62.9%に達し、規模別格差が顕著である。

図 主要事業の今後



### (3) 経営上の障害

経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、トップ項目は3年連続「人材不足（質の不足）」（49.1%）で、前年度調査比では微増傾向。2位も3年連続「販売不振・受注の減少」（42.6%）で前年度調査比5.5ポイント増となっている。3位は「労働力不足（量の不足）」（27.2%）で、前年度調査比では4.8ポイント減だが、順位は4位から3位へランクアップした。4位は「原材料・仕入品の高騰」（26.6%）で、前年度調査から1ランクダウン。5位に過去4年間5位以内にはなかった「人件費の増大」が23.7%でランクインしているのが注目される。

産業別（次頁参照）にみると、製造業、非製造業ともに1位は「人材不足（質の不足）」で、スコアは非製造業（50.0%）が製造業（48.5%）を1.5ポイント上回っている。「人材不足（質の不足）」について、具体的な業種をみると「機械器具製造業」「設備工事業」でスコアが6割を超えている。

（※ 「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：％

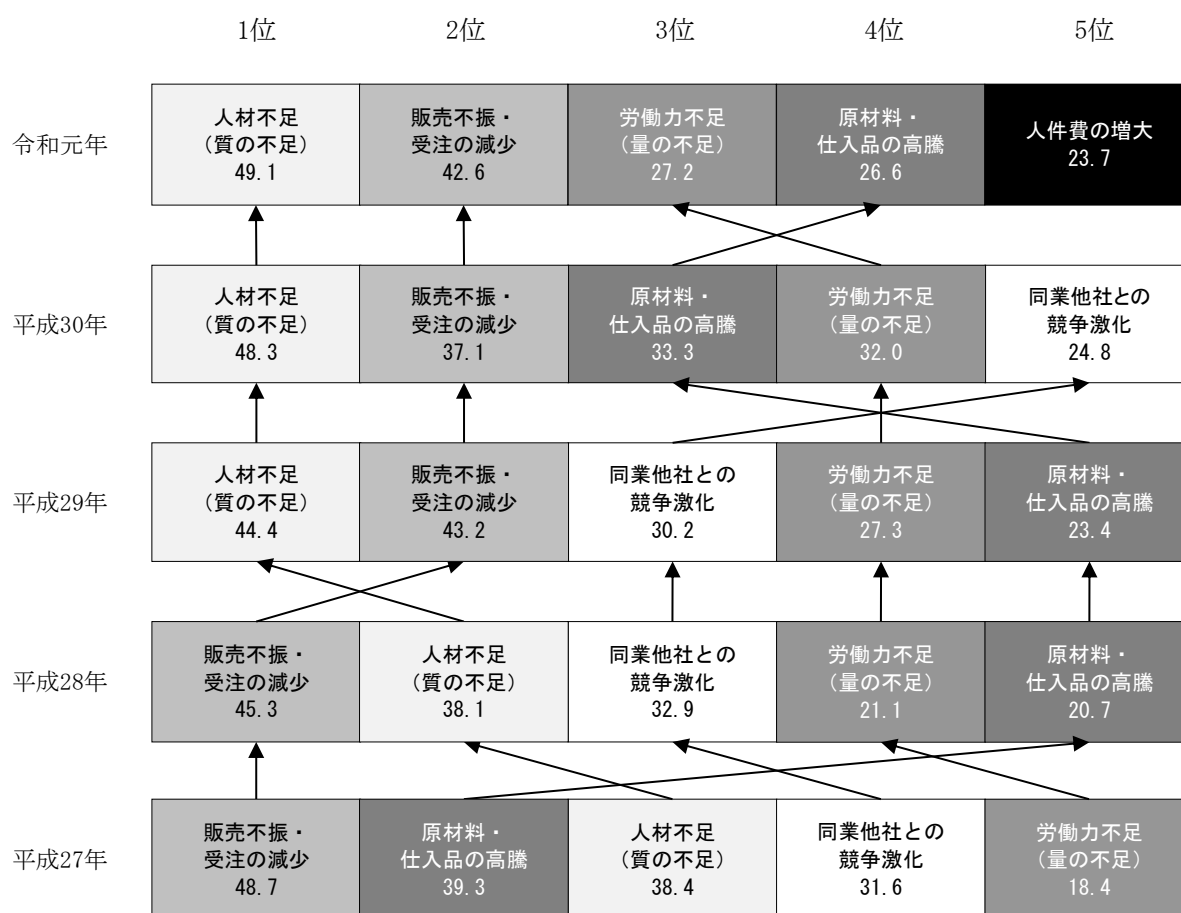


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

|           | 1位               | 2位               | 3位                |
|-----------|------------------|------------------|-------------------|
| 全 国       | 人材不足（質）<br>52.9  | 労働力不足（量）<br>37.7 | 販売不振<br>31.8      |
| 京都府 計     | 人材不足（質）<br>49.1  | 販売不振<br>42.6     | 労働力不足（量）<br>27.2  |
| 製造業 計     | 人材不足（質）<br>48.5  | 販売不振<br>47.8     | 原材料高騰<br>32.2     |
| 食料品       | 人材不足（質）<br>48.6  | 販売不振<br>48.6     | 原材料高騰<br>45.9     |
| 繊維・同製品    | 販売不振<br>67.1     | 原材料高騰<br>38.6    | 人材不足（質）<br>35.7   |
| 木材・木製品    | 人材不足（質）<br>42.9  | 販売不振<br>38.1     | 原材料高騰<br>38.1     |
| 出版・印刷関連   | 人材不足（質）<br>50.0  | 競争激化<br>35.0     | 販売不振<br>25.0      |
| 窯業・土石     | 販売不振<br>58.8     | 人材不足（質）<br>52.9  | 原材料高騰<br>35.3     |
| 金属・同製品    | 人材不足（質）<br>56.3  | 販売不振<br>37.5     | 労働力不足（量）<br>29.7  |
| 機械器具      | 人材不足（質）<br>65.5  | 販売不振<br>44.8     | 人件費の増大<br>27.6    |
| その他       | 人材不足（質）<br>41.7  | 原材料高騰<br>41.7    | 販売不振<br>33.3      |
| 非製造業 計    | 人材不足（質）<br>50.0  | 販売不振<br>34.8     | 労働力不足（量）<br>34.8  |
| 情報通信業     | 人材不足（質）<br>75.0  | 労働力不足（量）<br>62.5 | 人件費の増大<br>50.0    |
| 運輸業       | 労働力不足（量）<br>77.8 | 人材不足（質）<br>55.6  | 人件費の増大<br>44.4    |
| 総合工事業     | 人材不足（質）<br>100.0 | 労働力不足（量）<br>37.5 | 競争激化<br>37.5      |
| 職別工事業     | 労働力不足（量）<br>52.8 | 人材不足（質）<br>50.0  | 人件費の増大<br>36.1    |
| 設備工事業     | 人材不足（質）<br>61.1  | 労働力不足（量）<br>55.6 | 競争激化<br>38.9      |
| 卸売業       | 販売不振<br>71.7     | 人材不足（質）<br>40.0  | 競争激化<br>25.0      |
| 小売業       | 人材不足（質）<br>36.4  | 販売不振<br>27.3     | 開発力・販売力不足<br>27.3 |
| 対事業所サービス業 | 人材不足（質）<br>75.0  | 人件費の増大<br>75.0   | 労働力不足（量）<br>62.5  |
| 対個人サービス業  | 競争激化<br>45.0     | 人材不足（質）<br>35.0  | 販売不振<br>35.0      |

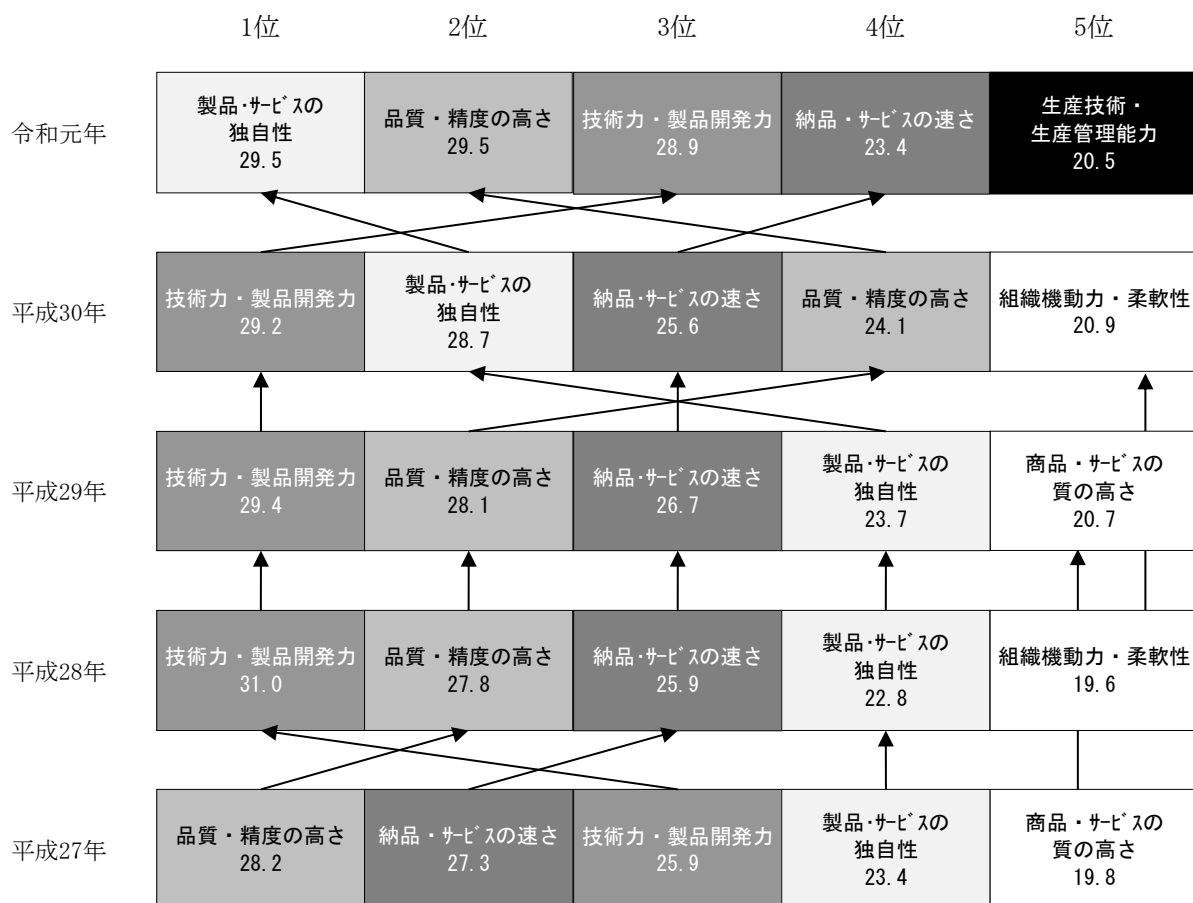
#### (4) 経営上の強み

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、上位2項目は「製品・サービスの独自性」「製品の品質・精度の高さ」（ともに29.5%）で、それぞれ前年度2位、4位からランクアップした。3位は「技術力・製品開発力」（28.9%）で、前年度調査比0.3ポイント減で1位から3位へランクダウン。4位は「顧客への納品・サービスの速さ」（23.4%）で、前年度調査比2.2ポイント減で3位から4位へランクダウンとなっている。5位に過去4年間5位以内になかった「生産技術・生産管理能力」が20.5%でランクインしているのが注目される。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は「製品の品質・精度の高さ」（38.5%）、非製造業の1位は「商品・サービスの質の高さ」（28.6%）となっている。具体的な業種をみると「製品の品質・精度の高さ」は「出版・印刷関連業」「金属・同製品製造業」で5割台のスコア、「商品・サービスの質の高さ」は「小売業」で4割台のスコアがみられる。

（※ 「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：％



※ 令和元年度については「製品・サービスの独自性」「製品の品質・精度の高さ」は同スコアで同率1位であるが、平成30年度調査では「製品・サービスの独自性」の方がスコアが上回るため、1位を「製品・サービスの独自性」とした。  
（次頁、上位3項目のチャート図も同様。）



図 経営上の強み 上位3項目 単位：％  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

|           | 1位                   | 2位                   | 3位                   |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 全 国       | 納品・サービスの速さ<br>26.6   | 技術力・製品開発力<br>25.5    | 製品の品質・精度の高さ<br>24.8  |
| 京都府 計     | 製品・サービスの独自性<br>29.5  | 製品の品質・精度の高さ<br>29.5  | 技術力・製品開発力<br>28.9    |
| 製造業 計     | 製品の品質・精度の高さ<br>38.5  | 製品・サービスの独自性<br>33.6  | 技術力・製品開発力<br>30.9    |
| 食料品       | 製品・サービスの独自性<br>51.4  | 製品の品質・精度の高さ<br>40.5  | 企業・製品のブランド力<br>32.4  |
| 繊維・同製品    | 技術力・製品開発力<br>50.0    | 製品・サービスの独自性<br>41.4  | 生産技術・生産管理能力<br>35.7  |
| 木材・木製品    | 納品・サービスの速さ<br>42.9   | 製品・サービスの独自性<br>33.3  | 優秀な仕入先・外注先<br>23.8   |
| 出版・印刷同関連  | 製品の品質・精度の高さ<br>50.0  | 生産技術・生産管理能力<br>35.0  | 納品・サービスの速さ<br>30.0   |
| 窯業・土石     | 製品・サービスの独自性<br>41.2  | 製品の品質・精度の高さ<br>41.2  | 生産技術・生産管理能力<br>29.4  |
| 金属・同製品    | 製品の品質・精度の高さ<br>50.8  | 納品・サービスの速さ<br>36.1   | 生産技術・生産管理能力<br>32.8  |
| 機械器具      | 製品・サービスの独自性<br>39.3  | 製品の品質・精度の高さ<br>35.7  | 納品・サービスの速さ<br>35.7   |
| その他       | 製品・サービスの独自性<br>45.5  | 製品の品質・精度の高さ<br>45.5  | 納品・サービスの速さ<br>45.5   |
| 非製造業 計    | 商品・サービスの質の高さ<br>28.6 | 技術力・製品開発力<br>25.7    | 製品・サービスの独自性<br>23.4  |
| 情報通信業     | 技術力・製品開発力<br>50.0    | 製品・サービスの独自性<br>37.5  | 納品・サービスの速さ<br>25.0   |
| 運輸業       | 組織の機動力・柔軟性<br>55.6   | 商品・サービスの質の高さ<br>44.4 | 企業・製品のブランド力<br>33.3  |
| 総合工事業     | 優秀な仕入先・外注先<br>62.5   | 技術力・製品開発力<br>50.0    | 組織の機動力・柔軟性<br>37.5   |
| 職別工事業     | 技術力・製品開発力<br>52.9    | 組織の機動力・柔軟性<br>38.2   | 生産技術・生産管理能力<br>20.6  |
| 設備工事業     | 優秀な仕入先・外注先<br>50.0   | 技術力・製品開発力<br>44.4    | 納品・サービスの速さ<br>27.8   |
| 卸売業       | 納品・サービスの速さ<br>31.7   | 商品・サービスの質の高さ<br>30.0 | 製品・サービスの独自性<br>26.7  |
| 小売業       | 製品・サービスの独自性<br>60.0  | 製品の品質・精度の高さ<br>40.0  | 商品・サービスの質の高さ<br>40.0 |
| 対事業所サービス業 | 商品・サービスの質の高さ<br>75.0 | 優秀な仕入先・外注先<br>37.5   | 製品・サービスの独自性<br>25.0  |
| 対個人サービス業  | 商品・サービスの質の高さ<br>35.0 | 製品・サービスの独自性<br>30.0  | 技術力・製品開発力<br>30.0    |

### 3. 従業員の労働時間について

#### (1) 週所定労働時間

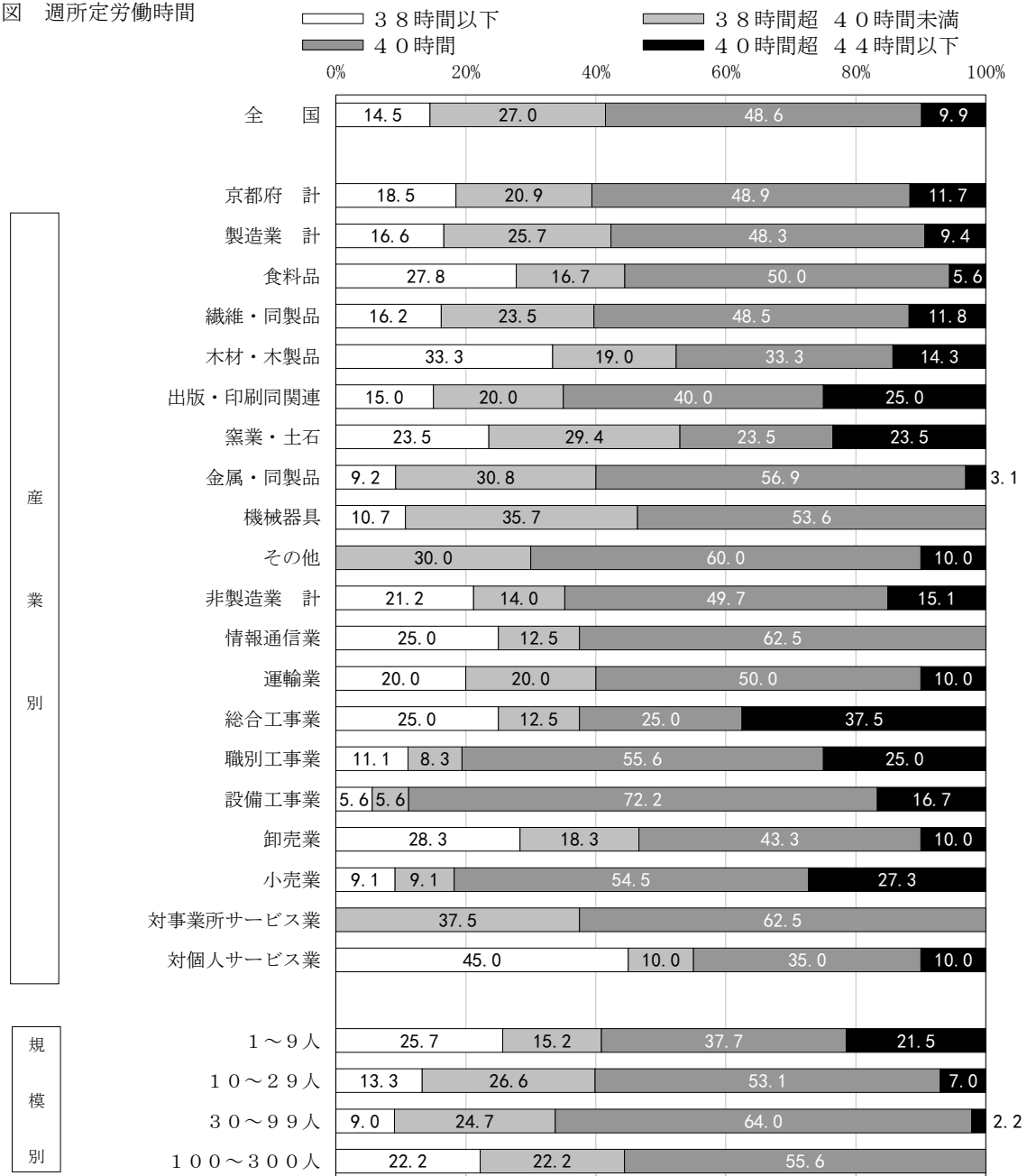
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が48.9%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.9%）、「38時間以下」（18.5%）、「40時間超～44時間以下」（11.7%）と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」が6.1ポイント下回っている。

産業別に“40時間以上”（「40時間」＋「40時間超～44時間以下」の合算値）のスコアをみると、非製造業（64.8%）が、製造業（57.7%）を7.1ポイント上回っている。具体的な業種で“40時間以上”のスコアをみると「職別工事業」（80.6%）、「設備工事業」（88.9%）、「小売業」（81.8%）で8割台の高いスコアがみられる。

規模別に“40時間以上”のスコアをみると、「100～300人」の事業所が55.6%で最も少なくなっている。

（※ 「情報通信業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 週所定労働時間



## （２）月平均残業時間

月平均残業時間については、京都府計は9.9時間で、前年度調査より0.8時間少なく、全国平均より2.6時間少なくなっている。全国平均との差異は前年度調査より広がっている。

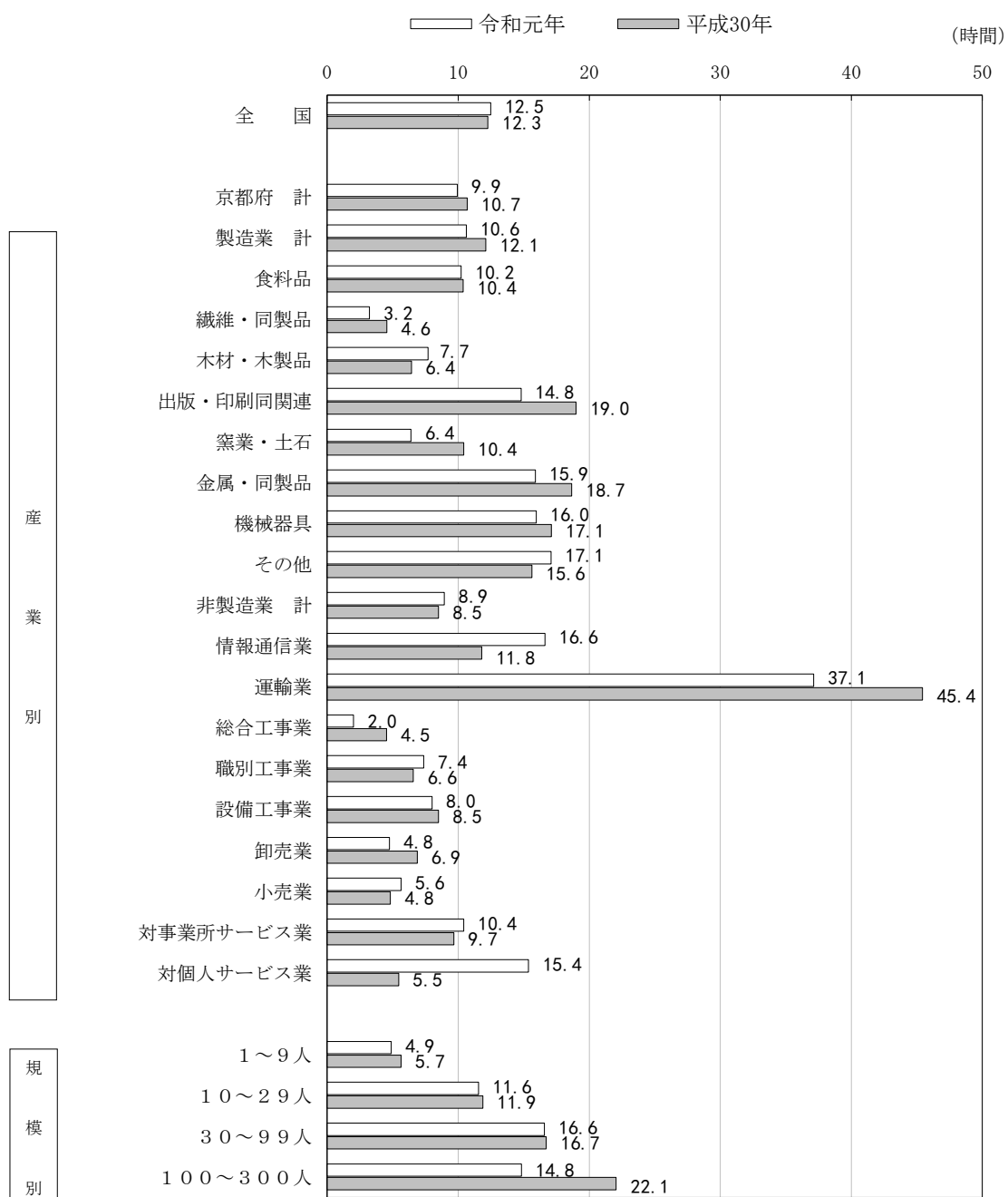
産業別にみると、製造業（10.6時間）が非製造業（8.9時間）を1.7時間上回ったが、その差は前年度調査よりも縮まっている。非製造業は前年度調査を上回り、製造業は前年度調査を下回った。

具体的な業種では「金属・同製品製造業」（15.9時間）、「機械器具製造業」（16.0時間）、「その他の製造業」（17.1時間）、「対個人サービス業」（15.4時間）で15時間を上回る残業時間がみられる。

規模別にみると「30～99人」の事業所が16.6時間で最も多い。「100～300人」の大規模事業所において、前年度調査と比べ7.3時間少なくなっているのが注目される。

（※ 「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 月平均残業時間



注）各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

#### 4. 従業員の有給休暇について

有給休暇については、京都府計で平均付与日数14.8日（前年度調査15.6日）、平均取得日数7.4日（同7.1日）、取得率は53.9%（同48.9%）で、平均付与日数は減ったが、平均取得日数は増え、取得率も5.0ポイント上昇した。

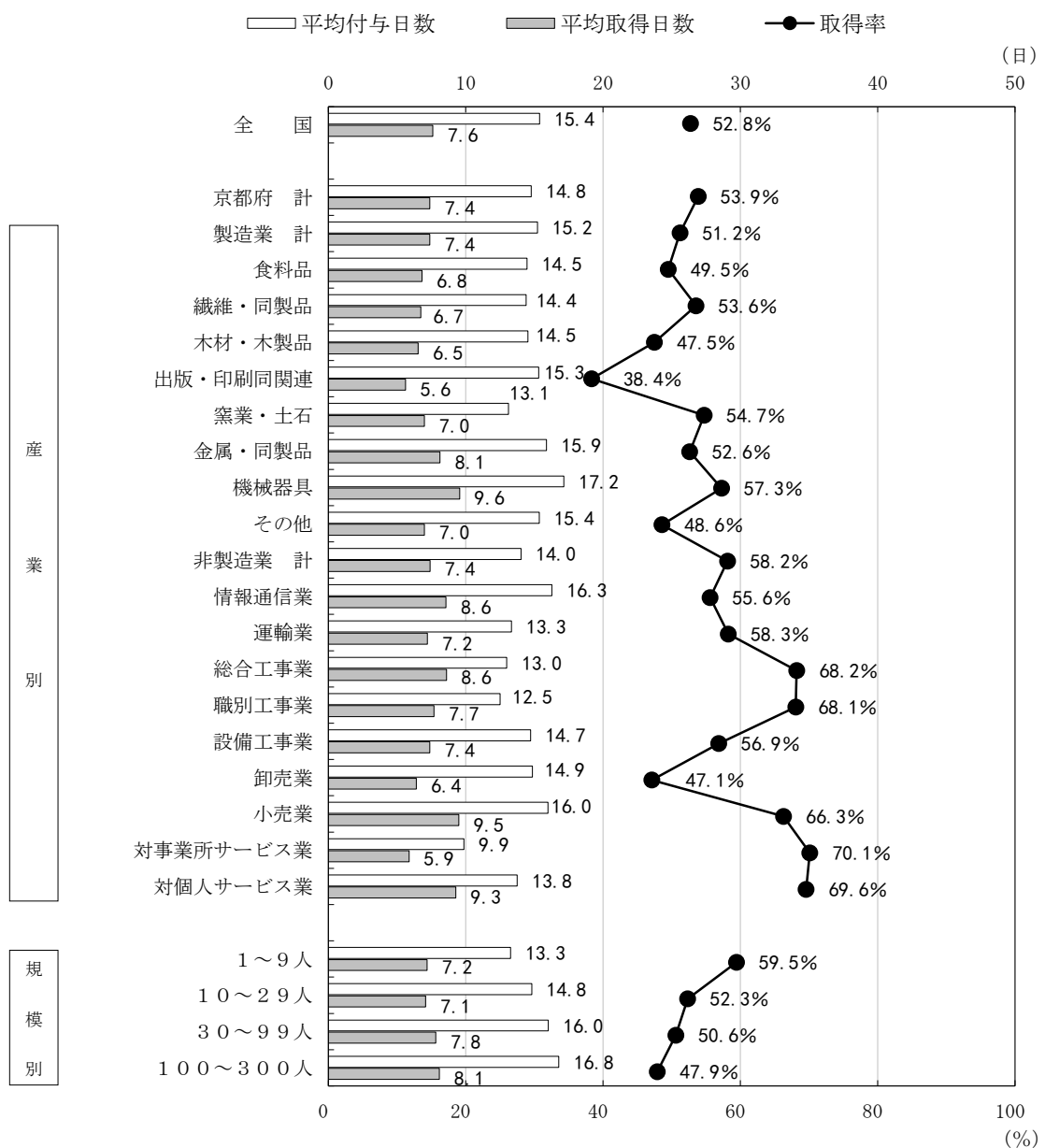
産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.2日多く、平均取得日数はともに7.4日、取得率は非製造業が製造業を7.0ポイント上回った。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」（17.2日）で多く、平均取得日数は「機械器具製造業」（9.6日）、「対個人サービス業」（9.3日）が多い。取得率は「職別工事業」（68.1%）、「対個人サービス業」（69.6%）で高くなっている。

規模別にみると、平均付与日数は大規模事業所ほど多くなっているが、平均取得日数はいずれの規模の事業所も大きな差異がないため、取得率は大規模事業所ほど低くなっている。

（※ 「窯業・土石製品製造業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「小売業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



## 5. 新規学卒者の採用について

### (1) 平成31年3月の採用または採用計画の有無

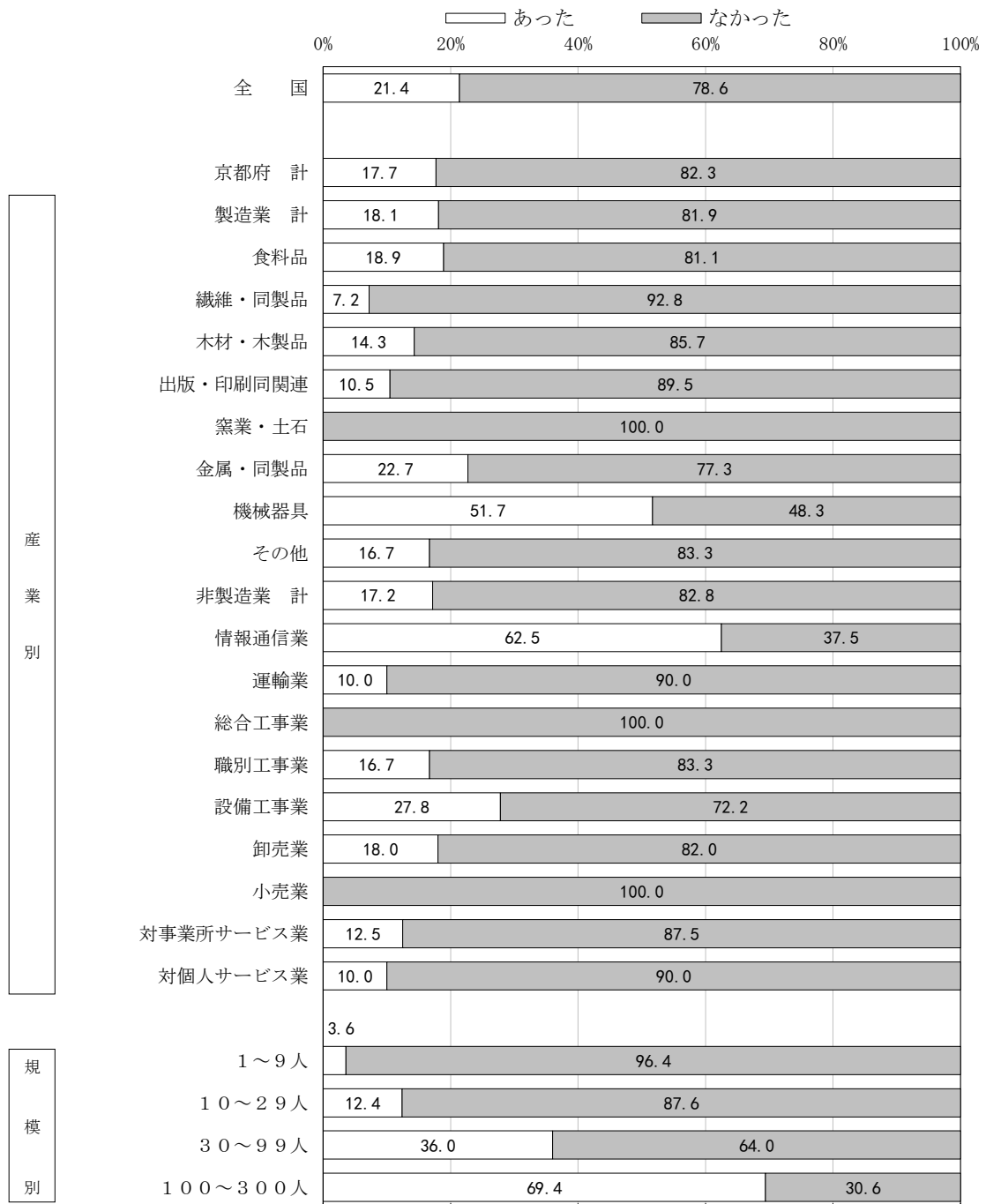
平成31年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計が17.7%、全国平均が21.4%で、いずれも前年度調査と同スコアであった。

採用または採用計画のあった事業所割合を産業別にみると、前年度調査では、非製造業が製造業を3.0ポイント上回っていたが、今回は、製造業（18.1%）が非製造業（17.2%）を僅かに0.9ポイント上回った。具体的な業種でみると、前年度調査同様「機械器具製造業」が51.7%で最も高いスコアとなっている。

規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では3.6%であるのに対し、「100～300人」の事業所で69.4%と、規模別の差異が顕著になっている。この差異は前年度調査より大きくなっている。

（※ 「情報通信業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 平成31年3月の採用または採用計画の有無



## (2) 採用予定と採用実績

### ① 「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：2.15人、技術系：1.92人、事務系：1.67人で、合計、技術系ともに全国平均とほぼ変わらず、事務系では0.16人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系では非製造業が上回り、技術系では製造業が上回った。

規模別にみると、合計、技術系、事務系ともに「100～300人」の事業所の平均採用人数が多い。

### ② 「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：1.29人、技術系：1.29人で、事務系の採用はなく、合計、技術系で全国平均をそれぞれ0.19人、0.17人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系で、非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、合計、技術系では「1～9人」の事業所がともに2.00人で最も多く、次いで「100～300人」の事業所がともに1.33人で続いている。

### ③ 「短大卒」の採用予定と採用実績

短大卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：1.10人、技術系：1.00人、事務系：1.13人で、全国平均をそれぞれ0.26人、0.37人、0.08人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系で、製造業が非製造業を上回った。技術系は製造業、非製造業とも1.00人で同スコアとなっている。

規模別にみると、合計、事務系で「30～99人」の事業所の平均採用人数が多くなっている。

### ④ 「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒の平均採用人数(次頁参照)をみると、京都府計で合計：2.71人、技術系：2.37人、事務系：2.42人で、合計、技術系、事務系とも全国平均をそれぞれ0.43人、0.41人、0.35人上回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系ともに非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、技術系では「100～300人」の事業所が2.80人で最も多く、事務系では「30～99人」の事業所が3.14人で最も多くなっている。

### \* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数(次頁参照)を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.42人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」2.37人、「高校卒：技術系」1.92人、「高校卒：事務系」1.67人と続き、大学卒の採用人数の多さが目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別で、前年度調査(2種別)と同様の結果となっている。

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

表 平成31年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

| 項目<br>業種・規模 | 合 計   |        |        |        | 技 術 系 |        |        |        | 事 務 系 |        |        |        |
|-------------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
|             | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 |
| 全国          | 2,020 | 5,755  | 4,222  | 2.09   | 1,699 | 4,672  | 3,340  | 1.97   | 482   | 1,083  | 882    | 1.83   |
| 京都府 計       | 27    | 86     | 58     | 2.15   | 25    | 61     | 48     | 1.92   | 6     | 25     | 10     | 1.67   |
| 製造業 計       | 23    | 71     | 46     | 2.00   | 21    | 51     | 41     | 1.95   | 5     | 20     | 5      | 1.00   |
| 非製造業 計      | 4     | 15     | 12     | 3.00   | 4     | 10     | 7      | 1.75   | 1     | 5      | 5      | 5.00   |
| 1～9人        | 1     | 1      | 1      | 1.00   | 1     | 1      | 1      | 1.00   | —     | —      | —      | —      |
| 10～29人      | 3     | 5      | 5      | 1.67   | 3     | 5      | 5      | 1.67   | —     | —      | —      | —      |
| 30～99人      | 11    | 25     | 16     | 1.45   | 11    | 24     | 15     | 1.36   | 1     | 1      | 1      | 1.00   |
| 100～300人    | 12    | 55     | 36     | 3.00   | 10    | 31     | 27     | 2.70   | 5     | 24     | 9      | 1.80   |

表 平成31年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

| 項目<br>業種・規模 | 合 計  |        |        |        | 技 術 系 |        |        |        | 事 務 系 |        |        |        |
|-------------|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
|             | 事業所数 | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 |
| 全国          | 586  | 1,011  | 867    | 1.48   | 486   | 839    | 711    | 1.46   | 125   | 172    | 156    | 1.25   |
| 京都府 計       | 7    | 13     | 9      | 1.29   | 7     | 13     | 9      | 1.29   | —     | —      | —      | —      |
| 製造業 計       | 5    | 8      | 6      | 1.20   | 5     | 8      | 6      | 1.20   | —     | —      | —      | —      |
| 非製造業 計      | 2    | 5      | 3      | 1.50   | 2     | 5      | 3      | 1.50   | —     | —      | —      | —      |
| 1～9人        | 1    | 2      | 2      | 2.00   | 1     | 2      | 2      | 2.00   | —     | —      | —      | —      |
| 10～29人      | 1    | 1      | 1      | 1.00   | 1     | 1      | 1      | 1.00   | —     | —      | —      | —      |
| 30～99人      | 2    | 3      | 2      | 1.00   | 2     | 3      | 2      | 1.00   | —     | —      | —      | —      |
| 100～300人    | 3    | 7      | 4      | 1.33   | 3     | 7      | 4      | 1.33   | —     | —      | —      | —      |

表 平成31年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【短大卒；含高専】 単位：事業所数 社、その他は人

| 項目<br>業種・規模 | 合 計  |        |        |        | 技 術 系 |        |        |        | 事 務 系 |        |        |        |
|-------------|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
|             | 事業所数 | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 |
| 全国          | 281  | 432    | 381    | 1.36   | 188   | 301    | 258    | 1.37   | 102   | 131    | 123    | 1.21   |
| 京都府 計       | 10   | 11     | 11     | 1.10   | 2     | 2      | 2      | 1.00   | 8     | 9      | 9      | 1.13   |
| 製造業 計       | 7    | 8      | 8      | 1.14   | 1     | 1      | 1      | 1.00   | 6     | 7      | 7      | 1.17   |
| 非製造業 計      | 3    | 3      | 3      | 1.00   | 1     | 1      | 1      | 1.00   | 2     | 2      | 2      | 1.00   |
| 1～9人        | —    | —      | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —     | —      | —      | —      |
| 10～29人      | 1    | 1      | 1      | 1.00   | —     | —      | —      | —      | 1     | 1      | 1      | 1.00   |
| 30～99人      | 2    | 3      | 3      | 1.50   | 1     | 1      | 1      | 1.00   | 1     | 2      | 2      | 2.00   |
| 100～300人    | 7    | 7      | 7      | 1.00   | 1     | 1      | 1      | 1.00   | 6     | 6      | 6      | 1.00   |

表 平成31年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業所数 社、その他は人

| 項目<br>業種・規模 | 合 計   |        |        |        | 技 術 系 |        |        |        | 事 務 系 |        |        |        |
|-------------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
|             | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 | 事業所数  | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 平均採用人数 |
| 全国          | 1,201 | 3,432  | 2,734  | 2.28   | 763   | 1,954  | 1,498  | 1.96   | 597   | 1,478  | 1,236  | 2.07   |
| 京都府 計       | 38    | 116    | 103    | 2.71   | 19    | 53     | 45     | 2.37   | 24    | 63     | 58     | 2.42   |
| 製造業 計       | 19    | 43     | 37     | 1.95   | 12    | 25     | 20     | 1.67   | 12    | 18     | 17     | 1.42   |
| 非製造業 計      | 19    | 73     | 66     | 3.47   | 7     | 28     | 25     | 3.57   | 12    | 45     | 41     | 3.42   |
| 1～9人        | 1     | 1      | 1      | 1.00   | 1     | 1      | 1      | 1.00   | —     | —      | —      | —      |
| 10～29人      | 6     | 12     | 10     | 1.67   | 4     | 10     | 8      | 2.00   | 2     | 2      | 2      | 1.00   |
| 30～99人      | 11    | 32     | 30     | 2.73   | 4     | 10     | 8      | 2.00   | 7     | 22     | 22     | 3.14   |
| 100～300人    | 20    | 71     | 62     | 3.10   | 10    | 32     | 28     | 2.80   | 15    | 39     | 34     | 2.27   |

### (3) 充足率

#### ① 「高校卒」の充足率

高校卒の充足率（次頁参照）をみると、京都府計で合計：67.4%、技術系：78.7%、事務系：40.0%となっている。

産業別にみると、合計、事務系で非製造業が上回っており、製造業における事務系の充足率は25.0%にとどまっている。

規模別でみると「30～99人」の事業所で、技術系の充足率が62.5%と若干低いですが、他の規模の事業所では8割以上の充足率となっている。また「100～300人」の事業所では、事務系の充足率が37.5%と低くなっている。

#### ② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒の充足率（次頁参照）をみると、前年度調査同様、事務系の採用実績はなく、京都府計で合計、技術系ともに69.2%となっている。産業別では、製造業は、合計、技術系ともに75.0%、非製造業は、合計、技術系ともに60.0%で、いずれも製造業の充足率が上回った。

#### ③ 「短大卒」の充足率

短大卒の充足率（次々頁参照）は、京都府で合計、技術系、事務系ともに100.0%であった。

製造業、非製造業ともに、合計、技術系、事務系は100.0%となっている。

#### ④ 「大学卒」の充足率

大学卒の充足率（次々頁参照）をみると、京都府計で合計：88.8%、技術系：84.9%、事務系：92.1%となっている。

産業別にみると、合計、技術系では非製造業が上回り、事務系では製造業が上回った。製造業の事務系の充足率は94.4%と高いスコアとなっている。

#### \* 全体的にみて

前年度調査と比べると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち、「高校卒：技術系」（前年度調査比2.8ポイント増）、「短大卒：事務系」（同50.0ポイント増）、「大学卒：技術系」（同2.8ポイント増）、「大学卒：事務系」（同15.1ポイント増）の4種別で増加している。

注）合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。



図 新規学卒者の採用充足率【高校卒】

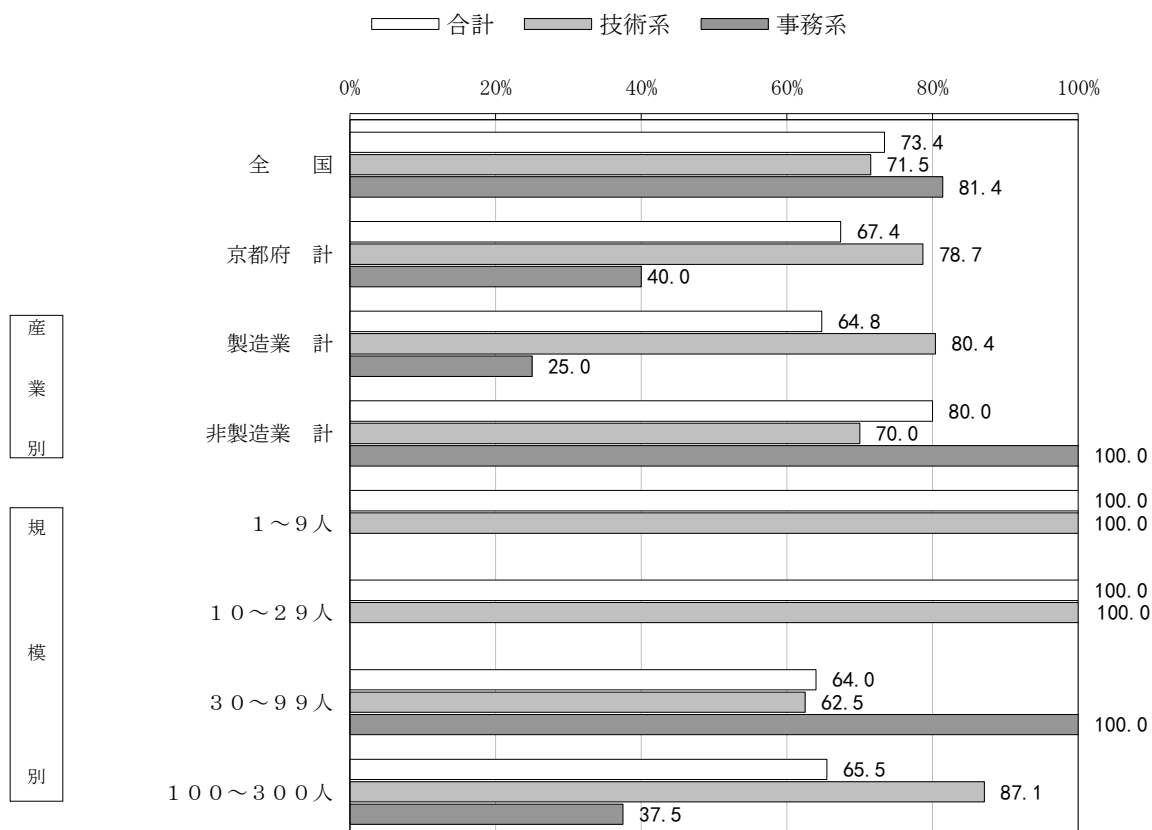


図 新規学卒者の採用充足率【専門学校卒】

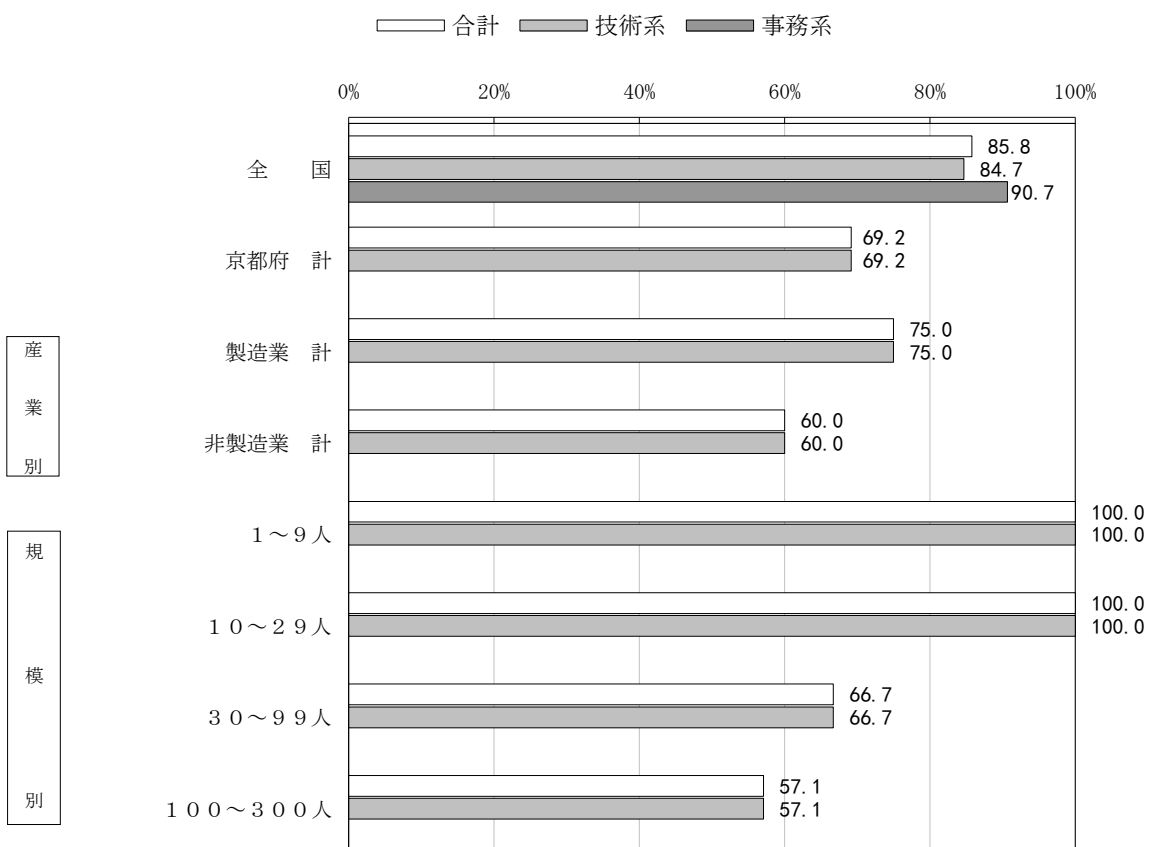


図 新規学卒者の採用充足率【短大卒；含高専】

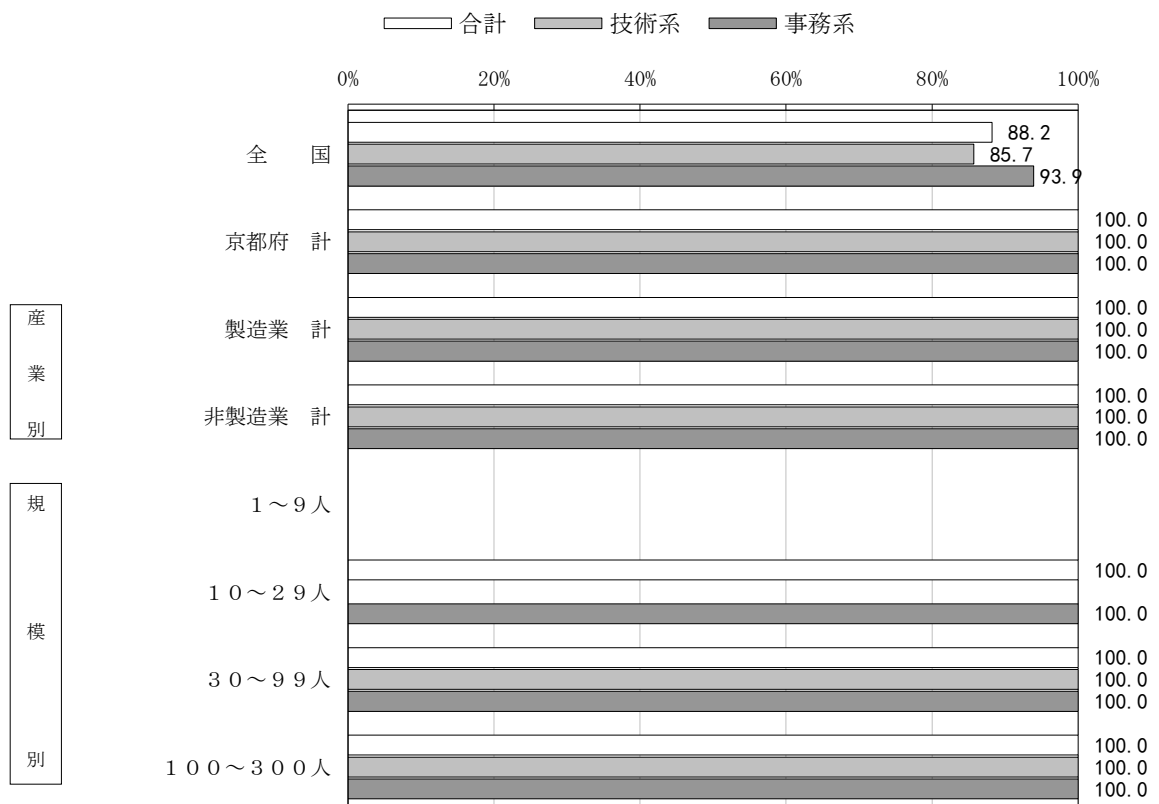
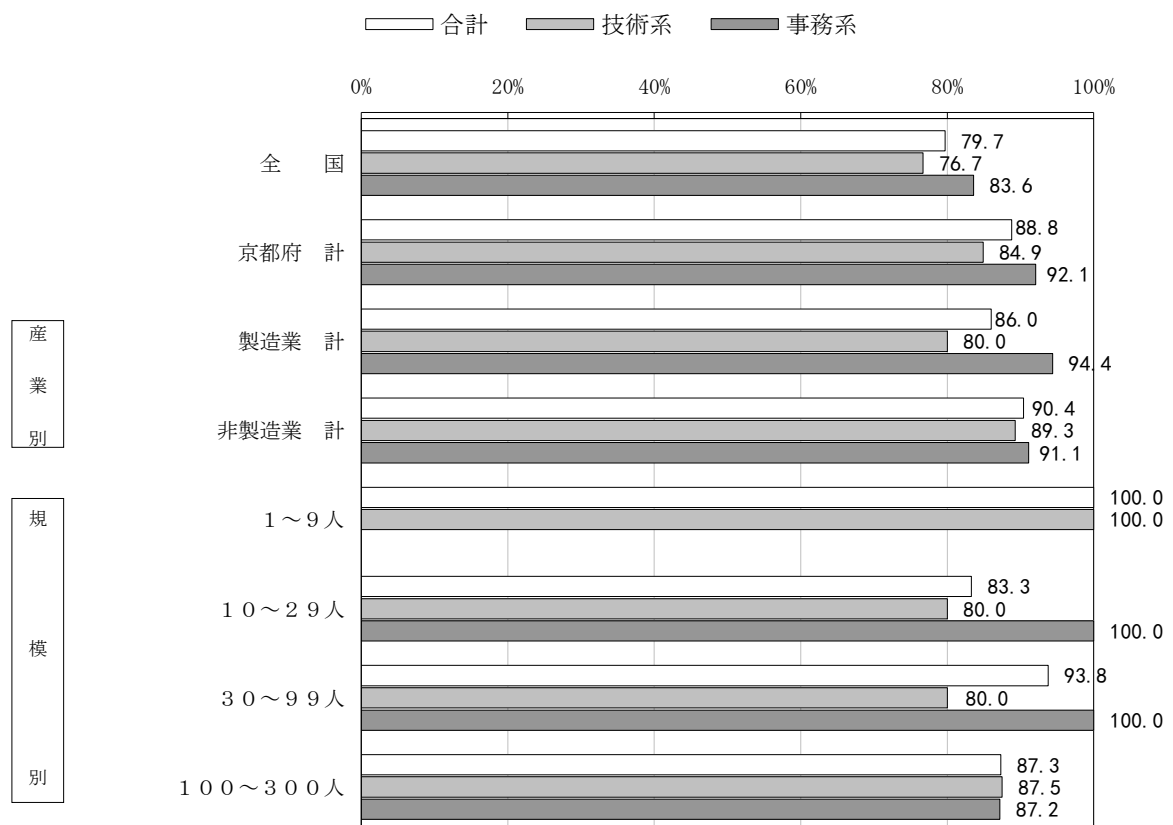


図 新規学卒者の採用充足率【大学卒】



#### （４）初任給

##### ① 「高校卒」の初任給

令和元年6月支給の高校卒の初任給は、京都府計で技術系：175,802円、事務系：174,230円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は105.9%、事務系は108.1%だった。

前年度調査と比べると、技術系は3,923円、事務系は12,042円、それぞれ上回った。

##### ② 「専門学校卒」の初任給

令和元年6月支給の専門学校卒の初任給は、京都府計で技術系：200,882円、事務系は採用実績がなかった。全国平均を100.0%とした場合、技術系は111.8%だった。

前年度調査と比べると、技術系は増加傾向で、前年度調査を19,882円上回った。

##### ③ 「短大卒」の初任給

令和元年6月支給の短大卒の初任給は、京都府計で技術系：197,000円、事務系：181,511円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は109.5%、事務系は102.6%だった。

前年度調査と比べると、技術系は31,667円増と大幅な増額となっている。

##### ④ 「大学卒」の初任給

令和元年6月支給の大学卒の初任給は、京都府計で技術系：201,237円、事務系：202,055円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は100.6%、事務系は101.7%だった。

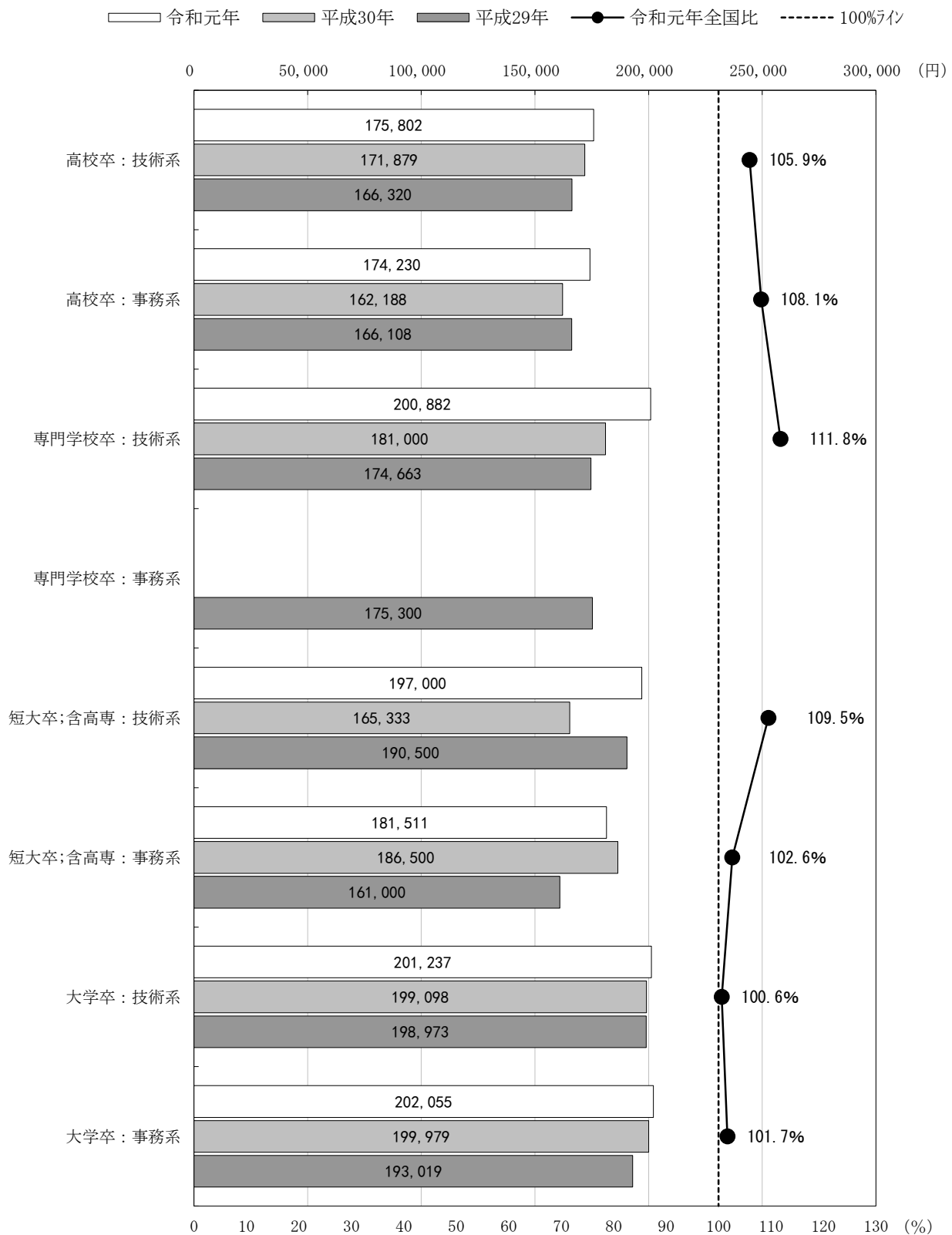
前年度調査比では、顕著な差異はみられない。

#### \* 全体的にみて

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の6種別で増加傾向がみられ、「短大卒：事務系」では減少傾向がみられた。「専門学校卒：技術系」（19,882円増）、「短大卒：技術系」（31,667円増）において増加額が大きくなっている。

また、全国平均を100.0%とした場合、7種別全てで全国平均を上回った。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



(5) 令和2年3月の採用計画・採用予定人数

令和2年3月期の採用計画をみると、京都府計で「ある」とする回答は22.3%で、前年度調査を2.5ポイント上回ったが、全国平均を6.7ポイント下回った。

産業別に、採用計画のある事業所割合をみると、非製造業（26.1%）が製造業（19.9%）を6.2ポイント上回っている。具体的な業種では「機械器具製造業」が69.0%と高スコアである。

規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様に大規模事業所ほど多く、「1～9人」の事業所が6.1%（前年度調査：3.8%）であるのに対し「100～300人」の事業所では61.1%（前年度調査：72.7%）と、依然規模別の格差が顕著だが、その差異は若干少なくなっている。

平均採用計画人数は、京都府計で、高校卒2.42人、専門学校卒1.36人、短大卒1.50人、大学卒2.84人で、大学卒のみ全国平均を上回った。具体的な業種では、高校卒における「食料品製造業」（4.67人）、「木材・木製品製造業」（10.00人）、「運輸業」（4.50人）の採用計画人数が多くなっている。

（※「情報通信業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

表 令和2年3月の採用計画・採用予定人数 （単位：%、平均採用計画人数：人）

| 項目<br>産業・規模別 | 事業所数   | ある   | 平均採用計画人数 |       |      |      | ない   | 未定   |
|--------------|--------|------|----------|-------|------|------|------|------|
|              |        |      | 高校卒      | 専門学校卒 | 短大卒  | 大学卒  |      |      |
| 全 国          | 18,946 | 29.0 | 2.57     | 1.64  | 1.54 | 2.35 | 49.8 | 21.2 |
| 京都府 計        | 452    | 22.3 | 2.42     | 1.36  | 1.50 | 2.84 | 59.7 | 17.9 |
| 製造業 計        | 272    | 19.9 | 2.81     | 1.40  | 1.71 | 2.41 | 62.9 | 17.3 |
| 食料品          | 36     | 19.4 | 4.67     | 2.00  | 2.33 | 2.80 | 55.6 | 25.0 |
| 繊維・同製品       | 70     | 2.9  | 2.00     | 2.00  | —    | 2.00 | 84.3 | 12.9 |
| 木材・木製品       | 21     | 4.8  | 10.00    | —     | —    | 2.00 | 81.0 | 14.3 |
| 出版・印刷同関連     | 20     | 25.0 | 2.67     | 1.00  | —    | 3.00 | 55.0 | 20.0 |
| 窯業・土石        | 18     | —    | —        | —     | —    | —    | 72.2 | 27.8 |
| 金属・同製品       | 66     | 25.8 | 2.27     | 1.00  | 1.00 | 1.67 | 53.0 | 21.2 |
| 機械器具         | 29     | 69.0 | 2.33     | 1.67  | 1.50 | 2.40 | 27.6 | 3.4  |
| その他          | 12     | 16.7 | 1.00     | —     | —    | 3.00 | 66.7 | 16.7 |
| 非製造業 計       | 180    | 26.1 | 1.68     | 1.33  | 1.20 | 3.19 | 55.0 | 18.9 |
| 情報通信業        | 8      | 75.0 | 2.00     | 2.50  | 1.00 | 4.17 | —    | 25.0 |
| 運輸業          | 10     | 20.0 | 4.50     | 1.00  | —    | 3.50 | 60.0 | 20.0 |
| 総合工事業        | 8      | 37.5 | 2.00     | 1.00  | —    | —    | 25.0 | 37.5 |
| 職別工事業        | 36     | 30.6 | 1.22     | 1.25  | —    | 1.00 | 36.1 | 33.3 |
| 設備工事業        | 18     | 33.3 | 1.40     | 1.20  | 1.50 | 1.50 | 50.0 | 16.7 |
| 卸売業          | 61     | 24.6 | 1.00     | —     | —    | 3.43 | 67.2 | 8.2  |
| 小売業          | 11     | —    | —        | —     | —    | —    | 90.9 | 9.1  |
| 対事業所サービス業    | 8      | —    | —        | —     | —    | —    | 62.5 | 37.5 |
| 対個人サービス業     | 20     | 20.0 | 1.67     | 1.33  | 1.00 | 1.00 | 65.0 | 15.0 |
| 規 模 別        |        |      |          |       |      |      |      |      |
| 1～9人         | 197    | 6.1  | 1.13     | 1.25  | —    | 2.50 | 77.7 | 16.2 |
| 10～29人       | 129    | 21.7 | 1.84     | 1.25  | 1.40 | 1.69 | 56.6 | 21.7 |
| 30～99人       | 90     | 43.3 | 2.09     | 1.29  | 1.00 | 2.41 | 41.1 | 15.6 |
| 100～300人     | 36     | 61.1 | 4.50     | 1.80  | 1.80 | 4.18 | 19.4 | 19.4 |

## 6. 中途採用について

### (1) 過去3年間の中途採用の有無

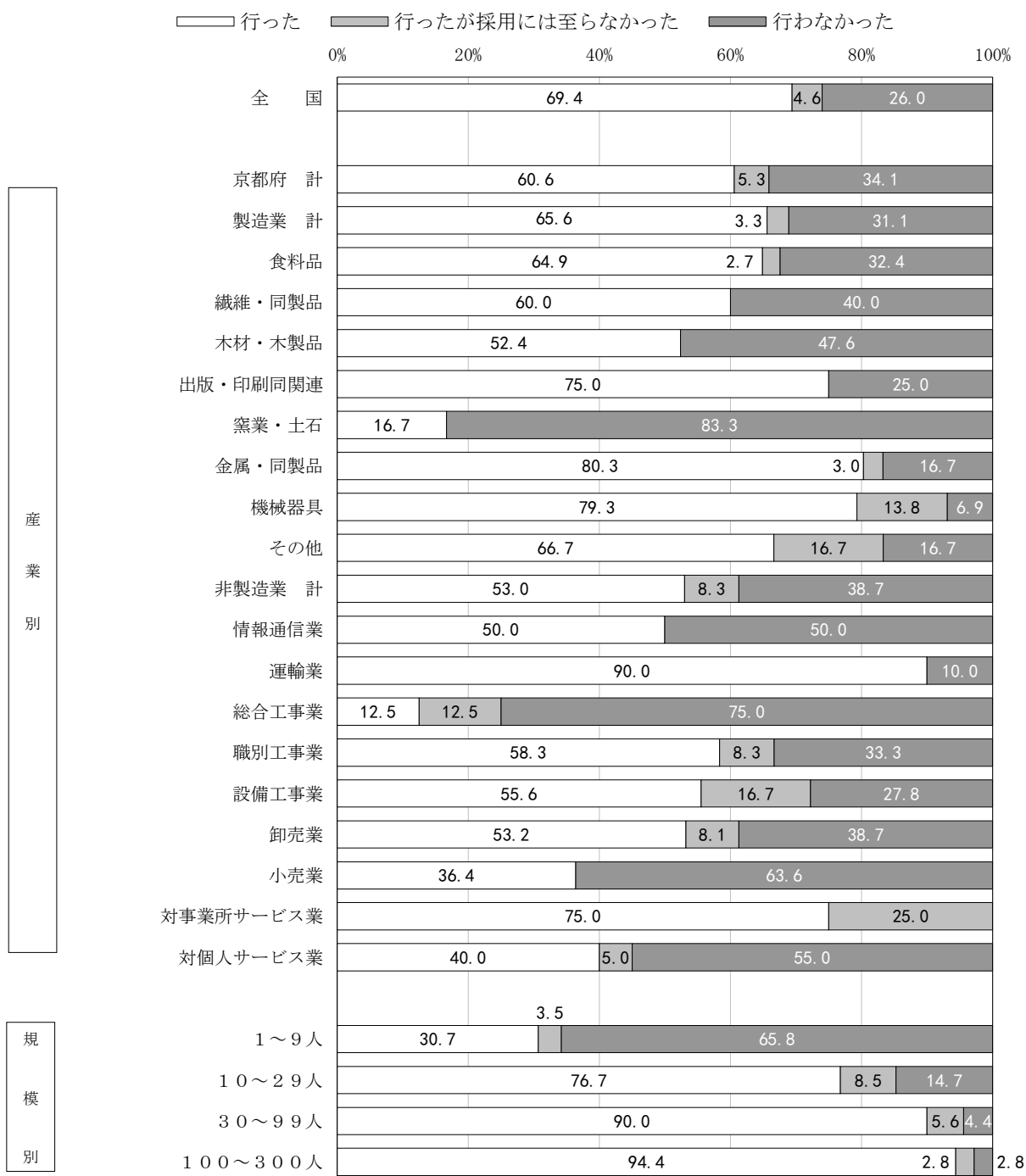
過去3年間の中途採用の有無をみると、京都府計で「行った」事業所割合は60.6%で、全国平均(69.4%)を8.8ポイント下回った。

産業別にみると「行った」事業所は、製造業(65.6%)が非製造業(53.0%)を12.6ポイントと大きく上回っている。具体的な業種で「行った」事業所割合をみると、「出版・印刷同関連業」(75.0%)、「金属・同製品製造業」(80.3%)、「機械器具製造業」(79.3%)、「運輸業」(90.0%)で高スコアがみられる。

規模別にみると、大規模事業所ほど「行った」事業所割合が多く、“10人以上”の事業所では7割を超えるスコアだが、「1～9人」の事業所のみ30.7%と低スコアにとどまっている。

(※「情報通信業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

図 過去3年間の中途採用の有無



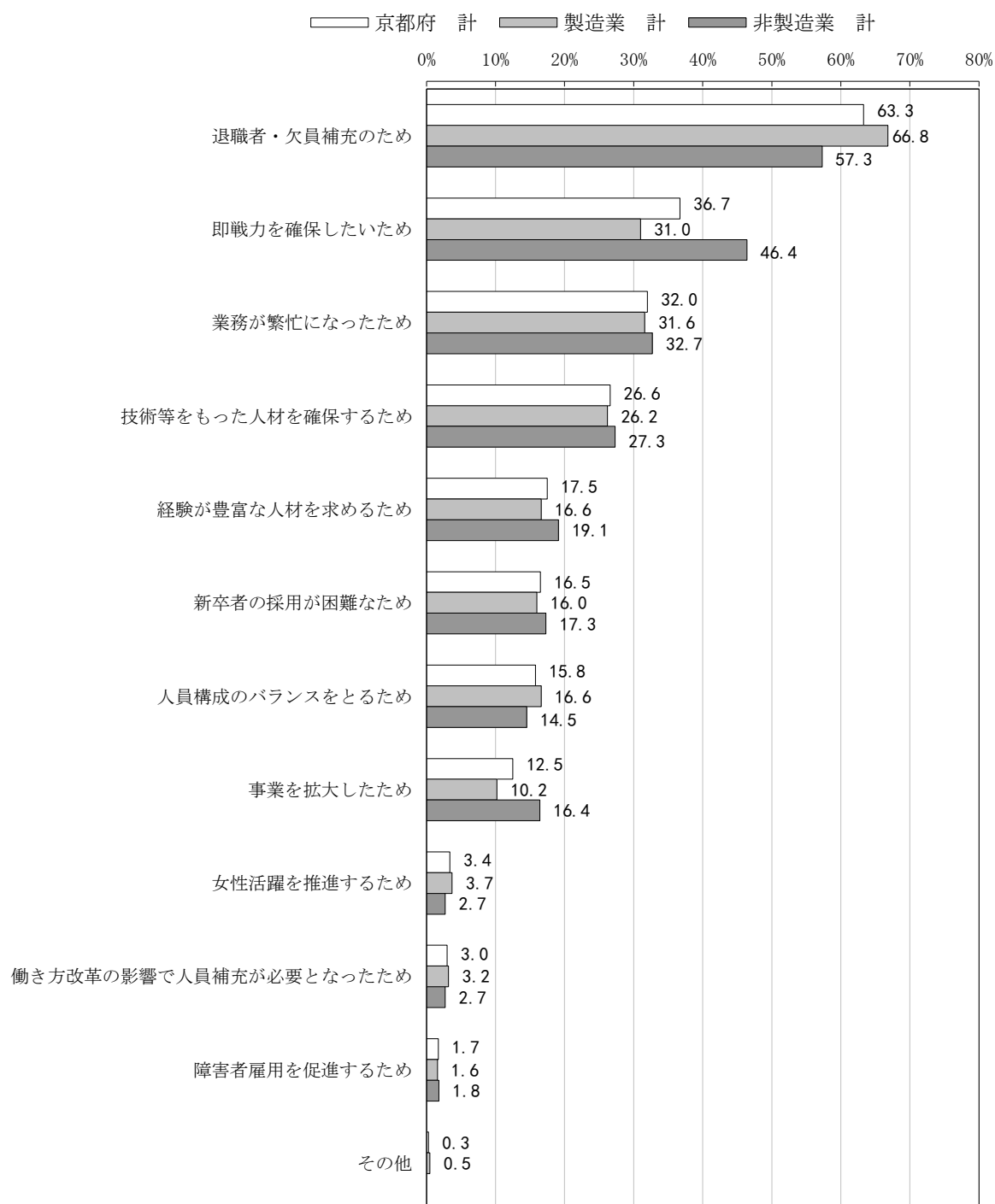
## （２）－１．中途採用の理由（産業別）

中途採用を行った理由をみると、京都府計では「退職者・欠員補充のため」が63.3%で突出して多くなっている。以下、「即戦力を確保したいため」（36.7%）、「業務が繁忙になったため」（32.0%）と続いている。

製造業においても、上位3項目は京都府計と同じだが、「業務が繁忙になったため」が31.6%で2位となっている。非製造業の上位3項目は、京都府計と項目・順位ともに同じだが、2位の「即戦力を確保したいため」（46.4%）が製造業と比べ高スコアである。

全体的に、“人手不足”の補充・解消を目的としたものが多く、“女性活躍”や“障害者雇用”を動機としたものは低いスコアにとどまっている。

図 中途採用の理由（産業別）

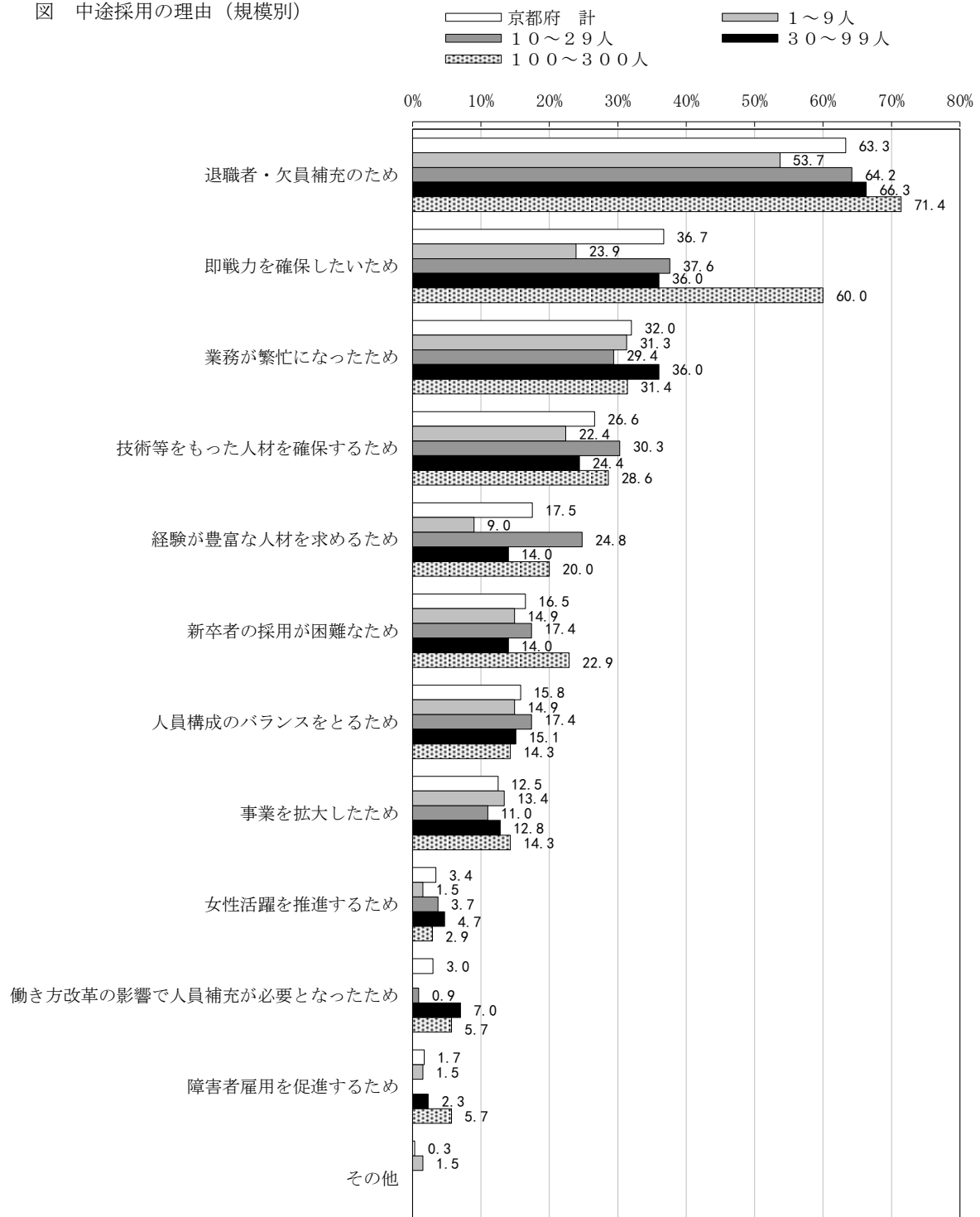


## （２）－２．中途採用の理由（規模別）

中途採用を行った理由を規模別にみると、京都府計でトップスコアの「退職者・欠員補充のため」については、大規模事業所ほどスコアが高く、また、いずれの規模の事業所も5割以上の高スコアである。

「即戦力を確保したいため」については、「100～300人」の事業所が60.0%と突出して高スコアとなっているのが注目される。全体10位の「働き方改革の影響で人員補充が必要となったため」については、いずれの規模の事業所も数%の低スコアにとどまっているが、その中で「30～99人」の事業所が7.0%、「100～300人」の事業所が5.7%と、中～大規模事業者において取組みへの動きがみられる。また「障害者雇用を促進するため」についても、いずれの規模の事業所も、数%の低スコアにとどまっている中で、「100～300人」の事業所では5.7%と若干高いスコアがみられる。

図 中途採用の理由（規模別）

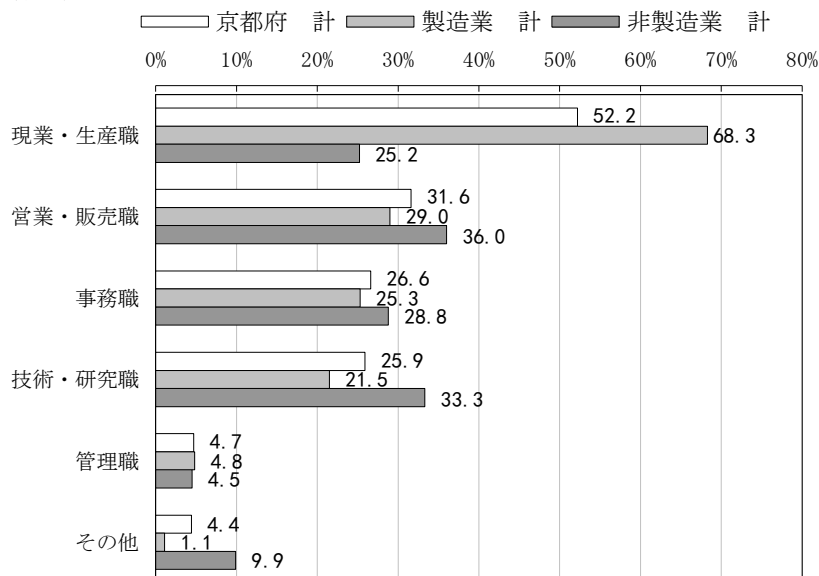




### （３）－１．中途採用した職種（産業別）

中途採用を行った職種は、京都府計で「現業・生産職」が52.2%で最も多く、次いで「営業・販売職」（31.6%）、「事務職」（26.6%）、「技術・研究職」（25.9%）と続いている。産業別にみると、製造業では「現業・生産職」が68.3%で突出して多くなっている。非製造業では「現業・生産職」「営業・販売職」「事務職」「技術・研究職」の4職種はいずれも2～3割台のスコアで、顕著な差異はみられない。

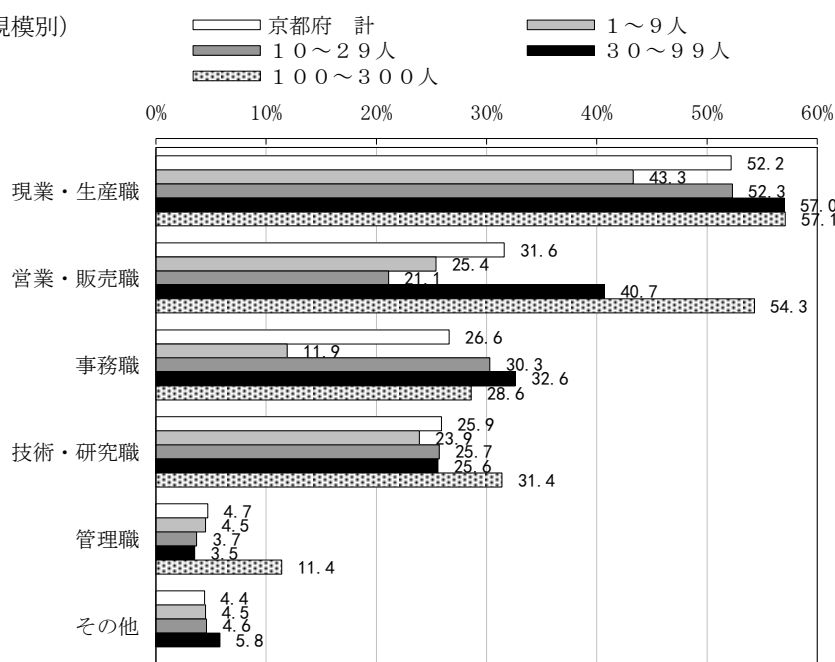
図 中途採用した職種（産業別）



### （３）－２．中途採用した職種（規模別）

中途採用を行った職種について、規模別にみると、いずれの規模の事業所も「現業・生産職」がトップスコアとなっている。特に「30～99人」の事業所では57.0%、「100～300人」の事業所では57.1%と6割近い高スコアである。「100～300人」の大規模事業所については、「営業・販売職」（54.3%）、「技術・研究職」（31.4%）、「管理職」（11.4%）においても、他の規模の事業所と比べ高スコアとなっている。

図 中途採用した職種（規模別）



## 7. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について

### （１）取得（付与）義務の認知状況

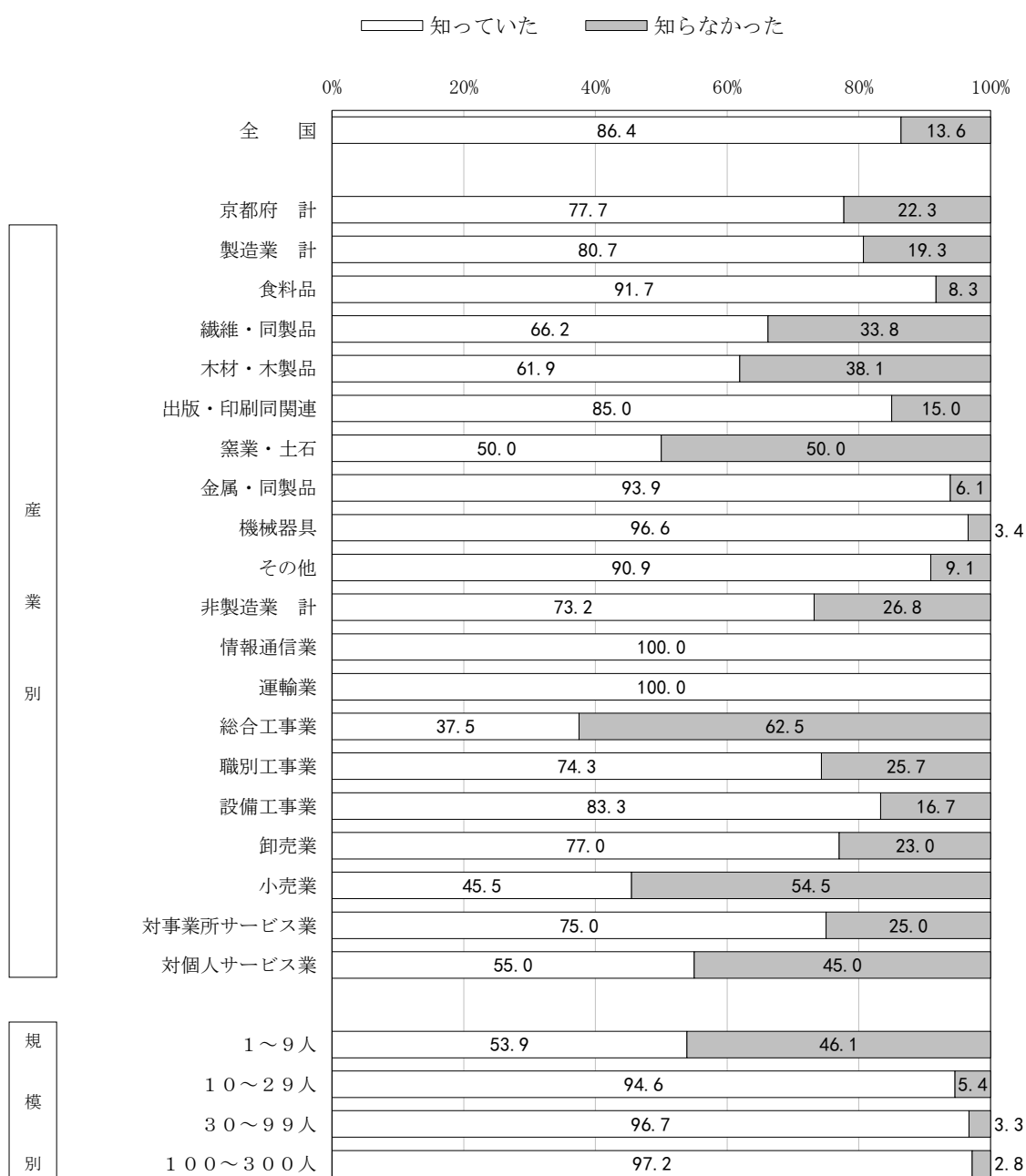
年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況は、京都府計で77.7%で、全国平均を8.7ポイント下回っている。産業別に認知状況をみると、製造業（80.7%）が、非製造業（73.2%）を7.5ポイント上回った。具体的な業種では「食料品製造業」（91.7%）、「金属・同製品製造業」（93.9%）、「機械器具製造業」（96.6%）、「その他の製造業」（90.9%）、「運輸業」（100.0%）で高い認知率がみられ、認知率9割超えの業種は製造業に多い。

一方、「窯業・土石製品製造業」（50.0%）、「小売業」（45.5%）、「対個人サービス業」（55.0%）では比較的低い認知率にとどまっている。

規模別にみると“10人以上”の事業所では、いずれも9割以上の認知率であるのに対し「1～9人」の事業所では53.9%の認知率にとどまっている。

（※「情報通信業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 取得（付与）義務の認知状況

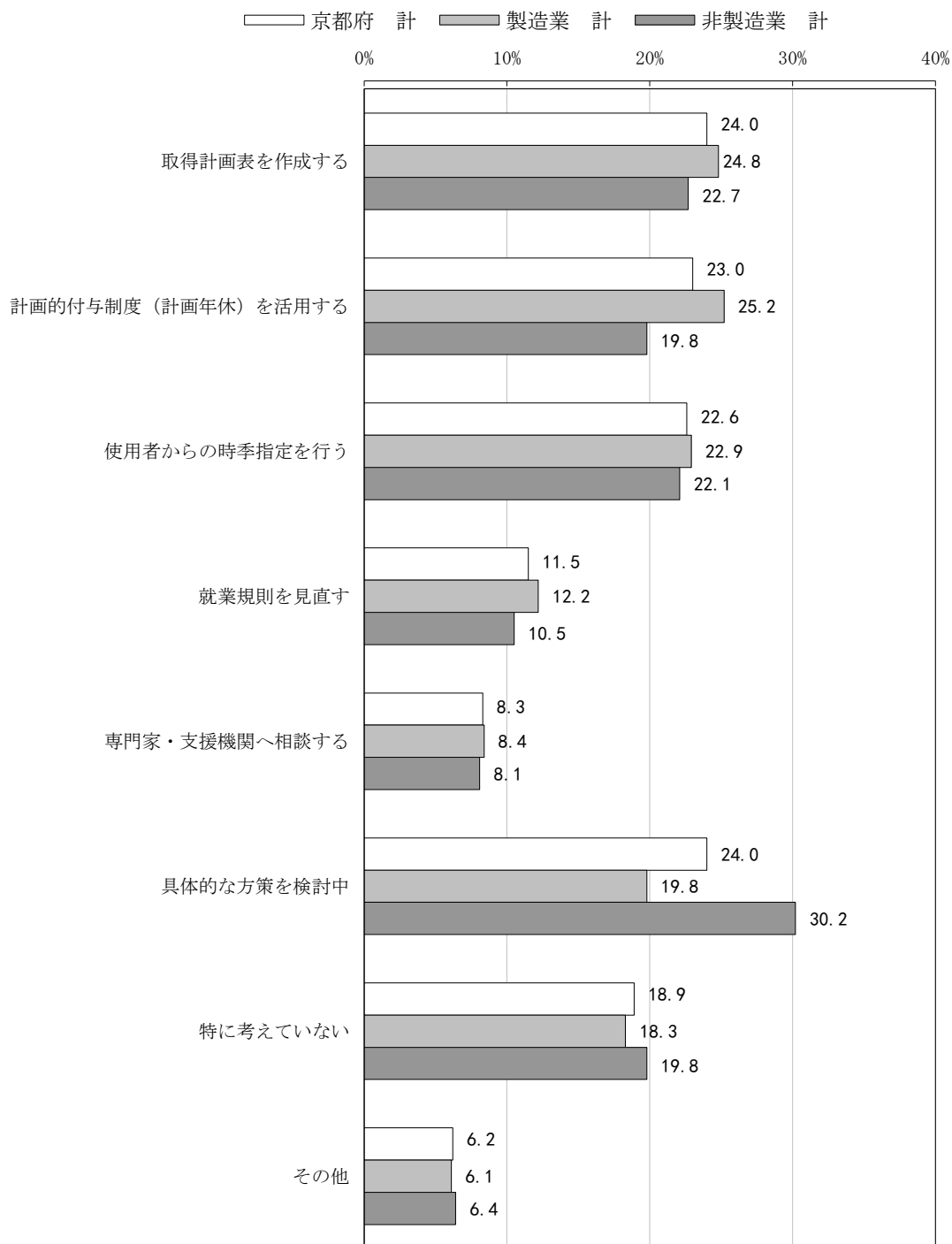


(2) - 1. 取得（付与）義務への方策（産業別）

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への方策については、京都府計で「取得計画表を作成する」が24.0%で最も多く、次いで「計画的付与制度（計画年休）を活用する」（23.0%）、「使用者からの時季指定を行う」（22.6%）と続いている。また、「具体的な方策を検討中」（24.0%）、「特に考えていない」（18.9%）を合わせ、全体の4割以上が未だ具体的な方策に着手していない。

産業別にみると、製造業のトップは「計画的付与制度（計画年休）を活用する」（25.2%）、非製造業のトップは「取得計画表を作成する」（22.7%）となっている。

図 取得（付与）義務への方策（産業別）

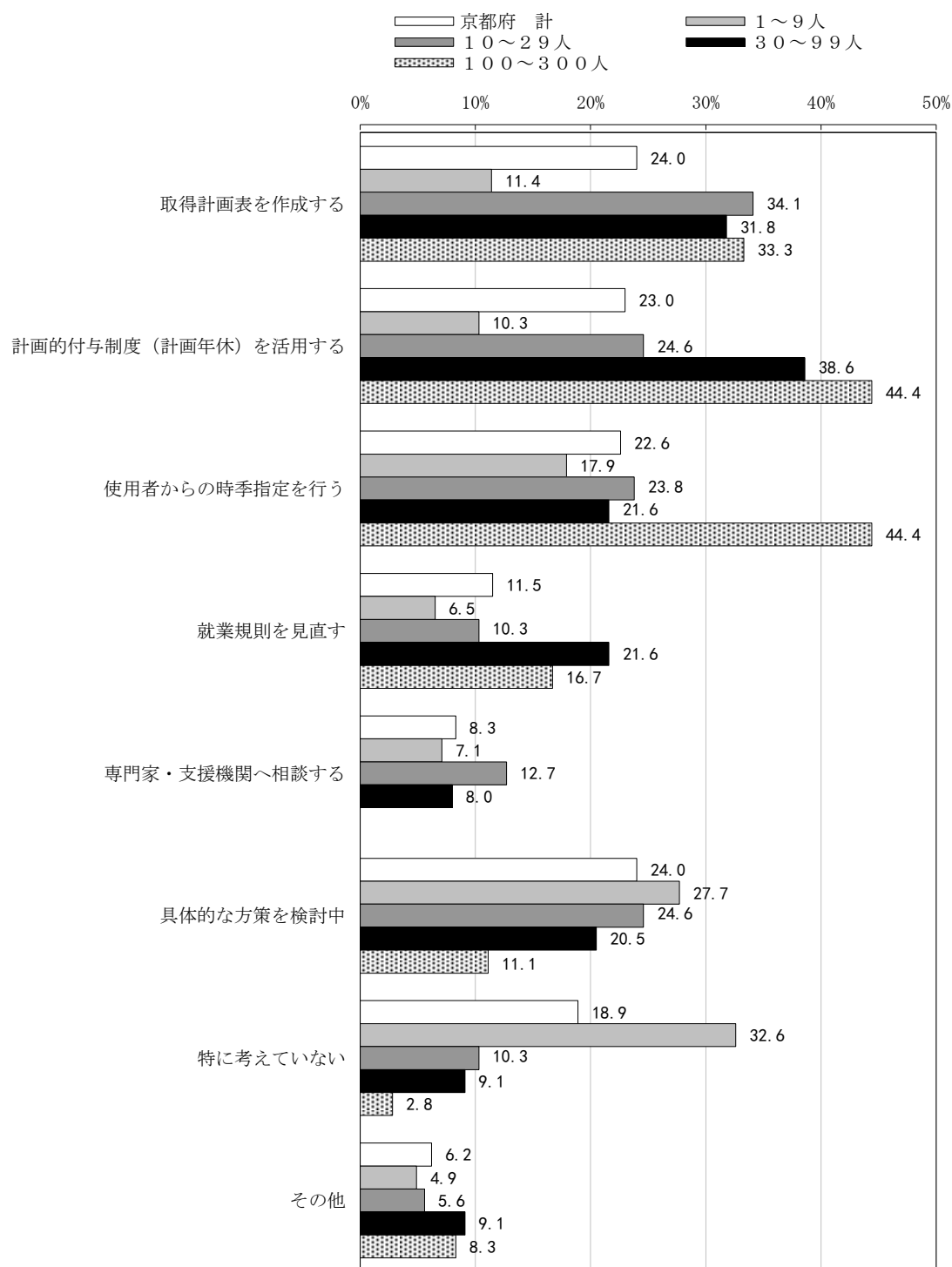


## （２）－ ２. 取得（付与）義務への方策（規模別）

年５日の年次有給休暇の取得（付与）義務への方策について、規模別にみると「30～99人」「100～300人」の中～大規模事業所では、「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が４割前後のスコアで多くなっている。「100～300人」の事業所では、「使用者からの時季指定を行う」も４割超の高スコアである。

一方、「1～9人」の小規模事業所においては、「具体的な方策を検討中」（27.7%）、「特に考えていない」（32.6%）を合わせ、６割以上が未だ方策に未着手の状況であり、事業所規模によって対応の実施状況に差異がみられる。

図 取得（付与）義務への方策（規模別）



## 8. 賃金改定について

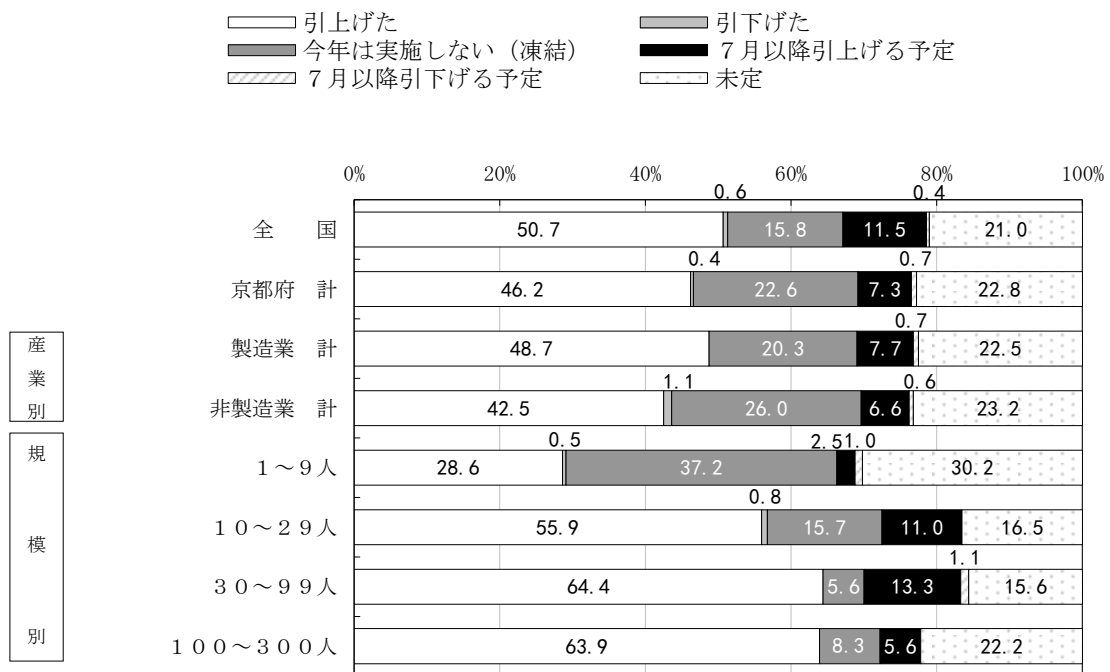
### (1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が46.2%で最も多くなっている。次いで「未定」(22.8%)、「今年は実施しない(凍結)」(22.6%)、「7月以降引上げる予定」(7.3%)と続き、「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の48.6%から2.4ポイント減少した。

産業別に「引上げた」事業所の割合をみると、製造業(48.7%)が非製造業(42.5%)を6.2ポイント上回った。

規模別に「引上げた」事業所の割合は、概ね大規模事業所ほど多くなっており、“10人以上”の事業所では6割前後に達するが、「1～9人」の小規模事業所のみ3割未満(28.6%)にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



### (2) 改定額、率(賃金改定で引き上げを行った事業所に対しての質問)

賃金改定の額・率をみると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金：274,690円、同昇給額：5,628円、同昇給率：2.09%で、改定後の賃金は前年度調査(270,518円)を4,172円、全国平均を17,981円上回った。

産業別にみると、改定後の賃金は非製造業(311,839円)が製造業(262,194円)を上回り、昇給額・昇給率も非製造業が上回っている。

改定後の賃金が高い業種(加重平均対象者数10名以上)をみると、「木材・木製品製造業」(366,547円)、「情報通信業」(368,854円)、「職別工事業」(329,528円)、「設備工事業」(301,405円)、「卸売業」(315,587円)で30万円を超えるなど、前年度調査同様、非製造業で高額の業種が多くなっている。また昇給額の高い業種としては「職別工事業」(16,785円)がある。

規模別で改定後賃金が最も高いのは、「100～300人」の事業所の280,894円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

上段：単純平均

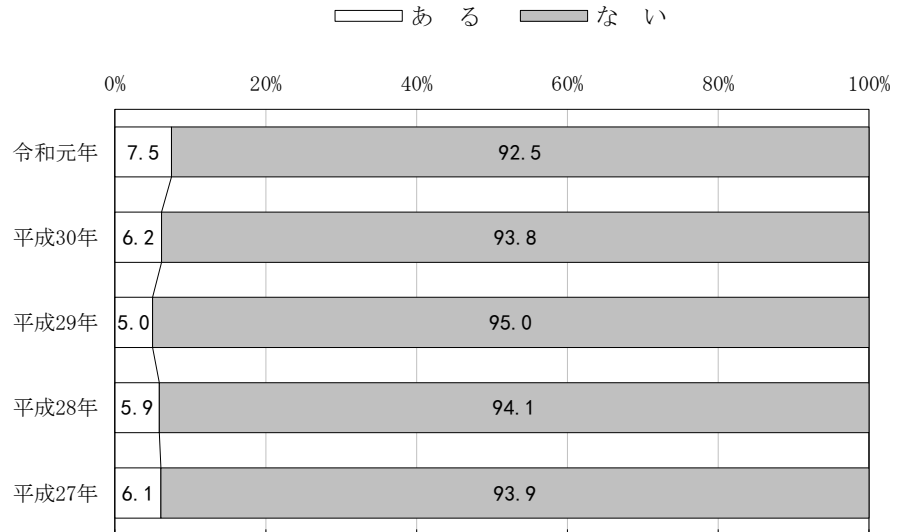
下段：加重平均

| 項目<br>産業・規模別 |           | 改定前の賃金<br>(円) | 改定後の賃金<br>(円) | 昇給額<br>(円) | 昇給率<br>(%) |
|--------------|-----------|---------------|---------------|------------|------------|
| 全 国          |           | 247,837       | 255,568       | 7,731      | 3.12       |
|              |           | 250,329       | 256,709       | 6,380      | 2.55       |
| 京 都 府 計      |           | 261,380       | 268,854       | 7,474      | 2.86       |
|              |           | 269,062       | 274,690       | 5,628      | 2.09       |
| 製 造 業 計      |           | 251,924       | 258,365       | 6,441      | 2.56       |
|              |           | 257,260       | 262,194       | 4,934      | 1.92       |
|              | 食料品       | 271,375       | 277,045       | 5,670      | 2.09       |
|              |           | 270,254       | 275,093       | 4,839      | 1.79       |
|              | 繊維・同製品    | 238,776       | 248,408       | 9,632      | 4.03       |
|              |           | 259,631       | 263,546       | 3,915      | 1.51       |
|              | 木材・木製品    | 343,265       | 350,338       | 7,073      | 2.06       |
|              |           | 359,564       | 366,547       | 6,983      | 1.94       |
|              | 出版・印刷同関連  | 273,030       | 278,427       | 5,397      | 1.98       |
|              |           | 271,696       | 276,973       | 5,277      | 1.94       |
|              | 窯業・土石     | 246,917       | 252,183       | 5,266      | 2.13       |
|              |           | 253,506       | 258,556       | 5,050      | 1.99       |
|              | 金属・同製品    | 237,452       | 243,069       | 5,617      | 2.37       |
|              |           | 236,309       | 241,455       | 5,146      | 2.18       |
|              | 機械器具      | 249,471       | 255,547       | 6,076      | 2.44       |
|              |           | 255,286       | 259,802       | 4,516      | 1.77       |
|              | その他       | 248,077       | 256,285       | 8,208      | 3.31       |
|              |           | 258,282       | 265,149       | 6,867      | 2.66       |
| 非製造業 計       |           | 279,664       | 289,132       | 9,468      | 3.39       |
|              |           | 304,148       | 311,839       | 7,691      | 2.53       |
|              | 情報通信業     | 292,795       | 297,441       | 4,646      | 1.59       |
|              |           | 364,412       | 368,854       | 4,442      | 1.22       |
|              | 運輸業       | 250,000       | 265,000       | 15,000     | 6.00       |
|              |           | 250,000       | 265,000       | 15,000     | 6.00       |
|              | 総合工事業     | 292,250       | 296,750       | 4,500      | 1.54       |
|              |           | 292,250       | 296,750       | 4,500      | 1.54       |
|              | 職別工事業     | 279,060       | 293,892       | 14,832     | 5.31       |
|              |           | 312,743       | 329,528       | 16,785     | 5.37       |
|              | 設備工事業     | 288,306       | 293,463       | 5,157      | 1.79       |
|              |           | 294,794       | 301,405       | 6,611      | 2.24       |
|              | 卸売業       | 294,257       | 302,934       | 8,677      | 2.95       |
|              |           | 309,197       | 315,587       | 6,390      | 2.07       |
|              | 小売業       | 236,333       | 241,727       | 5,394      | 2.28       |
|              |           | 252,849       | 258,955       | 6,106      | 2.41       |
|              | 対事業所サービス業 | —             | —             | —          | —          |
|              |           | —             | —             | —          | —          |
|              | 対個人サービス業  | 227,062       | 231,968       | 4,906      | 2.16       |
|              |           | 249,870       | 254,637       | 4,767      | 1.91       |
| 規 模 別        | 1～9人      | 255,223       | 263,374       | 8,151      | 3.19       |
|              |           | 266,358       | 273,864       | 7,506      | 2.82       |
|              | 10～29人    | 266,416       | 275,967       | 9,551      | 3.58       |
|              |           | 263,433       | 271,276       | 7,843      | 2.98       |
|              | 30～99人    | 257,789       | 263,474       | 5,685      | 2.21       |
|              |           | 264,390       | 270,356       | 5,966      | 2.26       |
|              | 100～300人  | 273,140       | 277,558       | 4,418      | 1.62       |
|              |           | 276,614       | 280,894       | 4,280      | 1.55       |

## 9. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）について、過去の推移をみると、いずれの年も1割未満の低い組織率で推移しているが、今年度は7.5%と、ここ5年間で最も高いスコアとなっている。

図 労働組合の有無 年次推移



労働組合の組織率は、京都府計で7.5%で全国平均を0.8ポイント上回った。

産業別にみると、製造業（8.8%）が非製造業（5.5%）を3.3ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所では4.5%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では16.7%に達し、規模別の格差が顕著になっている。

図 労働組合の有無

